

令和 5 年度

玖 珠 町 歳 入 歳 出 決 算 及 び
基 金 運 用 状 況 等 審 査 意 見 書

一般会計及び特別会計

並びに基金運用状況

水 道 事 業 会 計

玖 珠 町 監 査 委 員

総 目 次

一般会計及び特別会計歳入歳出決算・・・・・・・・・・・・・・・・	5
並びに基金の運用状況審査意見	

水道事業会計決算審査意見・・・・・・・・・・・・・・・・	65
------------------------------	----

【 注 】

- 1 文中及び各表中の数値・比率は、原則表示単位未満を四捨五入した。
したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
- 2 構成比（％）は、合計が 100.0 となるよう一部調整を行った。
- 3 文中に用いているポイントとは、パーセンテージ間の単純差引値である。
- 4 文中及び各表中の符号の用法は、次のとおりである。

・ 0	……………	算式上「0」となるもの
・ 0.0	……………	該当数値はあるが、単位未満のもの
・ —	……………	該当数値のないもの
・ △	……………	減少
・ 皆減	……………	前年度に該当数値があり、本年度に全額減少したもの
・ 皆増	……………	前年度に該当数値がなく、本年度に全額増加したもの

一般会計及び特別会計歳入歳出決算
並びに基金の運用状況審査意見

(写)

監 第 8 2 0 0 1 号

令和 6 年 8 月 2 0 日

玖珠町長 宿 利 政 和 様

玖珠町監査委員 河 野 好 美

玖珠町監査委員 小 幡 幸 範

令和 5 年度 玖珠町歳入歳出決算及び
基金運用状況の審査意見について

地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 3 条第 2 項の規定に基づき、審査に付された令和 5 年度玖珠町各会計（水道事業会計を除く）の歳入歳出決算および書類、同法第 2 4 1 条第 5 項の規定に基づく基金の運用状況を示す書類について審査した結果、別紙のとおり意見を付します。

目 次

第 1	審査の種類	10
第 2	審査の対象	10
第 3	審査の期間及び場所	10
第 4	審査の方法	10
第 5	審査の結果	10
第 6	決算の概要	12
1	決算規模	12
2	財政構造（普通会計）	14
3	町債	14
第 7	各会計別決算の結果	15
1	一般会計	
(1)	決算の概況	15
①	繰越明許費	17
②	事故繰越し	17
③	債務負担行為	18
④	町債	18
⑤	一時借入金	18
⑥	歳出予算の流用	18
(2)	歳入	19
1 款	町税	21
2 款	地方譲与税	23
3 款	利子割交付金	23
4 款	配当割交付金	23
5 款	株式等譲渡所得割交付金	24
6 款	法人事業税交付金	24
7 款	地方消費税交付金	24
8 款	環境性能割交付金	25
9 款	国有提供施設等所在市町村助成交付金	25
10 款	地方特例交付金	25

1 1 款	地方交付税	26
1 2 款	交通安全対策特別交付金	26
1 3 款	分担金及び負担金	26
1 4 款	使用料及び手数料	27
1 5 款	国庫支出金	27
1 6 款	県支出金	27
1 7 款	財産収入	28
1 8 款	寄附金	28
1 9 款	繰入金	29
2 0 款	繰越金	29
2 1 款	諸収入	30
2 2 款	町債	30
(3) 歳出		31
1 款	議会費	34
2 款	総務費	34
3 款	民生費	35
4 款	衛生費	35
5 款	労働費	36
6 款	農林水産業費	36
7 款	商工費	37
8 款	土木費	37
9 款	消防費	38
1 0 款	教育費	38
1 1 款	災害復旧費	39
1 2 款	公債費	39
1 3 款	諸支出金	39
1 4 款	予備費	40
2 特別会計		
(1)	住宅新築資金等貸付事業	41
(2)	簡易水道事業	42
(3)	国民健康保険事業	43
(4)	介護保険事業	49
(5)	後期高齢者医療事業	53
第 8 基金の運用状況		55
まとめ		56

令和５年度 玖珠町歳入歳出決算 及び基金運用状況等審査意見書

第１ 審査の種類

地方自治法第２３３条第２項及び同法第２４１条第５項の規定に基づく審査

第２ 審査の対象

- １ 令和５年度 玖珠町一般会計歳入歳出決算
- ２ 令和５年度 玖珠町特別会計歳入歳出決算
 - (１) 住宅新築資金等貸付事業
 - (２) 簡易水道事業
 - (３) 国民健康保険事業
 - (４) 介護保険事業
 - (５) 後期高齢者医療事業
- ３ 令和５年度 基金の運用状況を示す書類

第３ 審査の期間及び場所

令和６年７月４日から同年８月１９日まで
監査委員事務局 監査事務室及び現地

第４ 審査の方法

決算審査に当たっては、玖珠町監査基準に準拠し、町長から送付された決算書類が法令に準拠して作成されているか、決算計数に誤りがないか、予算の執行が適正かつ効率的になされているか、基金は適正に運用されたか等を主眼とし、会計管理者所管の決算関係帳票・証書類等の照合・検算を行い、各主管課からは、審査に必要と認められる資料を提出させるとともに、課長等及び関係職員の説明を聴取した他、必要と思われる審査手続により実施した。

第５ 審査の結果

令和５年度一般会計、各特別会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、法令に定められた様式を備えており、決算係数は関係帳簿及び証拠書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。

また、予算の執行は、その目的に沿って実施され、各般の事務、事業も所期の成果を収

めており、収入支出の事務処理及び財産の管理についても適正であると認められた。

なお、予算執行及び事務処理の状況については、例月出納検査及び定期監査を通じて監査・検査を実施しており、その結果、良好に処理されていることが認められた。

第6 決算の概要

1 決算規模

各 会 計 の 決 算 総 括 表

(単位：円)

会 計 別	区 分	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	収支差引額	翌 年 度 繰越財源	実質収支額
一	般 会 計	10,650,362,141	10,300,565,448	349,796,693	32,762,000	317,034,693
特	別 会 計	4,597,528,034	4,436,832,561	160,695,473	0	160,695,473
特 別 会 計 内 訳	住宅新築資金等貸付事業	137,587	137,587	0		0
	簡 易 水 道	49,749,445	49,639,985	109,460		109,460
	国 民 健 康 保 険 事 業	2,023,049,270	2,004,153,586	18,895,684		18,895,684
	介 護 保 険 事 業	2,276,038,535	2,135,062,382	140,976,153		140,976,153
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	248,553,197	247,839,021	714,176		714,176
合 計		15,247,890,175	14,737,398,009	510,492,166	32,762,000	477,730,166

令和5年度の一般会計及び各特別会計の決算総額は上記のとおりである。

歳入総額 152 億 4,789 万 175 円、歳出総額 147 億 3,739 万 8,009 円で、実質収支総額は 4 億 7,773 万 166 円となっている。

決 算 額 前 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度		令和 5 年度	令和 4 年度	前 年 対 比	
				増 減 額	伸 率
歳入決算額	一 般 会 計	10,650,362,141	11,222,393,303	△ 572,031,162	△ 5.1
	特 別 会 計	4,597,528,034	4,711,197,496	△ 113,669,462	△ 2.4
	計	15,247,890,175	15,933,590,799	△ 685,700,624	△ 4.3
歳出決算額	一 般 会 計	10,300,565,448	10,644,281,360	△ 343,715,912	△ 3.2
	特 別 会 計	4,436,832,561	4,519,637,358	△ 82,804,797	△ 1.8
	計	14,737,398,009	15,163,918,718	△ 426,520,709	△ 2.8
収支差引額	一 般 会 計	349,796,693	578,111,943	△ 228,315,250	△ 39.5
	特 別 会 計	160,695,473	191,560,138	△ 30,864,665	△ 16.1
	計	510,492,166	769,672,081	△ 259,179,915	△ 33.7

各会計歳入歳出決算総額を、前年度における決算と比較すると、上表のとおりである。

令和 5 年度一般会計及び各特別会計の決算総額は、前年度と比較し、歳入が 6 億 8,570 万 624 円（4.3%）、歳出が 4 億 2,652 万 709 円（2.8%）それぞれ減となっている。

2 財政構造(普通会計)

普通会計の主な財政指標は、次表のとおりである。

主 要 財 政 指 標 過 去 3 年 間 の 推 移

区 分 \ 年 度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
財 政 力 指 数	0.355	0.353	0.356
経 常 収 支 比 率 (%)	94.2	92.3	88.5
公 債 費 比 率 (%)	3.9	3.5	2.8
実 質 公 債 費 比 率 (%)	3.5	3.1	2.9

経常収支比率は、前年度対比で 1.9 ポイント悪化し、94.2%となった。

主な要因として、地方消費税交付金や普通交付税など臨時財政対策債を加えた経常一般財源がやや増額となったが、人件費や物件費の経常経費充当一般財源が増加していることが挙げられる。今後、扶助費や公債費等の義務的経費の増加が見込まれているため、経常経費の抑制に努めていく必要がある。

また、公債費比率も 0.4 ポイント悪化する結果となったが、今後も、臨時財政対策債や過疎対策事業債等の多額の償還のほか、防災行政無線デジタル化事業や災害復旧事業等の償還により、公債費の増加が見込まれる。

実質公債費比率は、前年度対比で 0.4 ポイント悪化し、3.5%となった。令和 5 年度単年でみれば、単年度数値は 3.9%となり、昨年から 0.2 ポイント悪化している。実質公債費比率は 3 か年平均により算出されるため、令和 4 年度及び令和 5 年度の町債元利償還金が増加したことが悪化の要因となっている。

3 町債

町債の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和 4 年度末 現 在 高	令和 5 年度中の増減額		令和 5 年度末 現 在 高
		借 入 額	元金等償還額	
一 般 会 計	7,627,289,254	403,800,000	755,834,778	7,275,254,476
特 別 会 計	0	5,800,000	0	5,800,000
簡 易 水 道	0	5,800,000	0	5,800,000
合 計	7,627,289,254	409,600,000	755,834,778	7,281,054,476

令和 5 年度の一般会計と特別会計を合わせた町債発行額は、4 億 960 万円で、元金償還合計額は、7 億 5,583 万 4,778 円となっている。

令和 5 年度末の一般会計と特別会計の現在高合計は、72 億 8,105 万 4,476 円となり、前年度に比べ 3 億 4,623 万 4,778 円 (4.5%) の減額となっている。

第7 各会計別決算の結果

1 一般会計

(1) 決算の概況

決 算 概 要 過 去 5 年 間 の 推 移

(単位：円・%)

年 度	歳 入		歳 出		歳入歳出差引	
	決 算 額	前年対比	決 算 額	前年対比	決 算 額	前年対比
R 05	10,650,362,141	△ 5.1	10,300,565,448	△ 3.2	349,796,693	△ 39.5
R 04	11,222,393,303	△ 2.1	10,644,281,360	△ 4.4	578,111,943	79.2
R 03	11,458,800,170	△ 4.1	11,136,195,281	△ 1.5	322,604,889	△ 49.8
R 02	11,946,871,861	24.8	11,304,166,310	25.5	642,705,551	14.9
R 01	9,569,881,606	△ 15.9	9,010,370,184	△ 18.1	559,511,422	45.4

一般会計過去5年間の決算状況は、上表のとおりである。

令和5年度では、前年度に比べ歳入で5.1%、歳出で3.2%の減となっている。

財政収支状況

(単位：円)

年 度 区 分		令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
歳 入	A	10,650,362,141	11,222,393,303	11,458,800,170
歳 出	B	10,300,565,448	10,644,281,360	11,136,195,281
形式収支 (A - B)	C	349,796,693	578,111,943	322,604,889
翌年度に繰越すべき財源	継続費通次繰越額	0		609,904
	繰越明許費	32,762,000	103,458,000	31,500,000
	事故繰越	0	1,226,000	602,000
	計 D	32,762,000	104,684,000	32,711,904
実質収支 (C - D)	E	317,034,693	473,427,943	289,892,985
前年度実質収支	F	473,427,943	289,892,985	549,688,526
単年度収支 (E - F)	G	△ 156,393,250	183,534,958	△ 259,795,541
基金積立額	H	1,556,630	971,307	1,197,319
繰上償還金	I	0	0	0
基金取壊額	J	121,627,000	263,372,000	159,521,000
実質単年度収支 G + H + I - J		△ 276,463,620	△ 78,865,735	△ 418,119,222

令和 5 年度決算は、歳入総額、歳出総額ともに前年度に比較して減少した。

実質収支は、3 億 1,703 万 4,693 円、単年度収支は 1 億 5,639 万 3,250 円の赤字決算となった。

また実質単年度収支については、各種基金への積立実施により、2 億 7,646 万 3,620 円の赤字決算となった。

① 繰越明許費

令和 6 年度の繰越明許の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

款	項	事業名	翌年度繰越額
総務費	総務管理費	日出生地区採草地对策事業	1,500,000
総務費	総務管理費	地籍調査事業	2,224,000
総務費	戸籍住民基本台帳費	戸籍附票システム改修業務	8,338,000
総務費	戸籍住民基本台帳費	自動券売機新紙幣対応改造業務	110,000
衛生費	保健衛生費	新型コロナウイルスワクチン等廃棄業務	245,000
農林水産業費	農業費	キャトルステーション設置事業	1,758,000
農林水産業費	農業費	農村地域防災減災事業（廃止ため池）	5,000,000
農林水産業費	農業費	特防（十の釣排水路改修）事業	8,694,000
農林水産業費	林業費	選木機導入事業	4,224,000
商工費	商工費	自動券売機新紙幣対応改造業務（豊後森機関庫公園）	110,000
土木費	道路橋梁費	社会資本整備総合交付金事業（長列線改築）	18,549,000
土木費	道路橋梁費	長野寺村線改良事業	10,189,000
土木費	道路橋梁費	社会資本整備総合交付金事業（道路構造物等補修計画）	3,473,000
土木費	道路橋梁費	社会資本整備総合交付金事業（唐杉線法面保護）	1,630,000
土木費	道路橋梁費	十五駄線改良舗装工事	30,000,000
土木費	道路橋梁費	社会資本整備総合交付金事業（橋梁補修計画）	6,710,000
土木費	道路橋梁費	社会資本整備総合交付金事業（中島線改築）	25,002,000
土木費	道路橋梁費	社会資本整備総合交付金事業（橋梁補修事業）	801,000
土木費	道路橋梁費	特防（本村堤線視距改良）事業	21,861,000
消防費	消防費	玖珠町洪水ハザードマップ作成業務	8,871,000
教育費	社会教育費	自動券売機新紙幣対応改造業務（中央公民館 他社会教育施設）	652,000
教育費	社会教育費	自動券売機新紙幣対応改造業務（久留島武彦記念館）	154,000
災害復旧費	農林水産災害復旧費	補助耕地災害復旧事業	86,253,000
災害復旧費	農林水産災害復旧費	過年補助耕地災害復旧事業	25,337,000
災害復旧費	土木施設災害復旧費	道路橋梁単独災害復旧事業	5,024,000
災害復旧費	土木施設災害復旧費	道路橋梁補助災害復旧事業	45,721,000
災害復旧費	土木施設災害復旧費	過年発生道路橋梁補助災害復旧事業	3,175,000
合 計			325,605,000

繰越明許費は、前年度比 3 億 1,316 万 3 千円減の 3 億 2,560 万 5 千円となった。

② 事故繰越し

地方自治法第 220 条第 3 項ただし書の規定による予算の繰越しはない。

③ 債務負担行為

令和５年度に、新たに債務負担行為を起こしたものは、次表のとおりである。

(単位：円)

項 目	期 間	限 度 額
消防団第15部水槽付ポンプ車購入費	令和6年度まで	46,898,000
議会だより玖珠印刷製本業務	令和6年度まで	792,000
玖珠町福祉バス運行業務委託	令和8年度まで	9,900,000
個人住民税システム改修業務	令和6年度まで	4,664,000
宇戸農畜産物加工施設及び東奥山農産物共同販売施設指定管理委託	令和10年度まで	400,000
立羽田農産物共同販売施設及び立羽田農産物加工施設指定管理委託	令和10年度まで	300,000
合 計		62,954,000

④ 町債

令和５年度の起債は、次表のとおりである。

(単位：円)

事 業 名	資金区分	借 入 額
過疎対策事業	財政融資資金	271,100,000
辺地対策事業	財政融資資金	66,600,000
緊急防災・減災事業	財政融資資金	6,900,000
緊急自然災害防止対策事業	地方公共団体金融機構資金 銀行等引受	17,500,000
道路橋梁補助災害復旧事業	財政融資資金	14,600,000
臨時財政対策債	財政融資資金	27,100,000
合 計		403,800,000

町債借入額は、４億 380 万円で、前年度と同額となった。

過疎対策事業 1 億 840 万円 (66.6%)、辺地対策事業 4,730 万円 (245.1%) などが増額となり、道路橋梁補助災害復旧事業 6,290 万円 (81.2%)、緊急防災・減災事業 5,990 万円 (89.7%) の減額となった。

⑤ 一時借入金

一時金の借入限度額は、５億円であるが、令和５年度の一時借入金は無い。

⑥ 歳出予算の流用

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）に基づいて定められている同一款内での給料・職員手当等及び共済費（賃金に係る共済費を除く）の各項の間の流用はない。

(2) 歳入

令和5年度の一般会計歳入の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

年 度	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不能欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収納率 C/B
R 05	10,869,346,000	10,978,519,085	10,650,362,141	2,796,493	325,360,451	98.0	97.0
R 04	11,592,182,904	11,803,281,768	11,222,393,303	1,783,349	579,105,116	96.8	95.1
増減額	△ 722,836,904	△ 824,762,683	△ 572,031,162	1,013,144	△ 253,744,665	—	—
増減率	△ 6.2	△ 7.0	△ 5.1	56.8	△ 43.8	—	—

歳入の決算額は、地方税や県支出金等が増加する一方で、地方譲与税や国庫支出金、地方債等の減少により、前年度比 5 億 7,203 万 1,162 円 (5.1%) 減となっている。

一 般 会 計 ・ 財 源 別 歳 入 決 算 の 状 況

(単位: 円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
自 主 財 源	3,361,312,738	31.6	3,059,760,081	27.3	301,552,657	9.9
1 町 税	1,754,141,803	16.5	1,602,182,134	14.3	151,959,669	9.5
13 分 担 金 及 び 負 担 金	53,871,965	0.5	45,529,566	0.4	8,342,399	18.3
14 使 用 料	70,465,322	0.7	70,376,924	0.6	88,398	0.1
14 手 数 料	38,359,558	0.4	37,736,127	0.3	623,431	1.7
17 財 産 収 入	60,170,344	0.6	36,963,991	0.3	23,206,353	62.8
18 寄 附 金	257,007,912	2.4	217,569,163	1.9	39,438,749	18.1
19 繰 入 金	649,165,312	6.1	736,783,961	6.6	△ 87,618,649	△ 11.9
20 繰 越 金	341,311,943	3.2	177,604,889	1.6	163,707,054	92.2
21 諸 収 入	136,818,579	1.3	135,013,326	1.2	1,805,253	1.3
依 存 財 源	7,289,049,403	68.4	8,162,633,222	72.7	△ 873,583,819	△ 10.7
2 地 方 譲 与 税	121,976,000	1.1	121,368,000	1.1	608,000	0.5
3 利 子 割 交 付 金	440,000	0.0	516,000	0.0	△ 76,000	△ 14.7
4 配 当 割 交 付 金	5,960,000	0.1	4,765,000	0.0	1,195,000	25.1
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	6,448,000	0.1	3,973,000	0.0	2,475,000	62.3
6 法 人 事 業 税 交 付 金	26,829,000	0.3	23,773,000	0.2	3,056,000	12.9
7 地 方 消 費 税 交 付 金	355,394,000	3.3	363,925,000	3.2	△ 8,531,000	△ 2.3
8 環 境 性 能 割 交 付 金	8,431,467	0.1	4,587,198	0.0	3,844,269	83.8
9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	67,490,000	0.6	69,275,000	0.6	△ 1,785,000	△ 2.6
10 地 方 特 例 交 付 金	29,707,000	0.3	7,448,000	0.1	22,259,000	298.9
11 地 方 交 付 税	3,371,607,000	31.7	3,539,039,000	31.5	△ 167,432,000	△ 4.7
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,556,000	0.0	1,711,000	0.0	△ 155,000	△ 9.1
15 国 庫 支 出 金	1,676,277,786	15.7	2,285,197,593	20.4	△ 608,919,807	△ 26.6
16 県 支 出 金	1,213,133,150	11.4	1,333,255,431	11.9	△ 120,122,281	△ 9.0
22 町 債	403,800,000	3.8	403,800,000	3.6	0	0.0
合 計	10,650,362,141	100.0	11,222,393,303	100.0	△ 572,031,162	△ 5.1

令和5年度決算における自主財源比率は、31.6%で前年度に比較して4.3ポイント上昇した。これは、主に固定資産税の増加による町税の伸びに加え、財産収入、寄附金、繰越金が増加したことから、財源の不足を繰入金に依拠する割合が減少したことなどが要因である。

1 款 町税

町 税 決 算 調 書

区 分 税 目		年 度	調 定 額	収 入 額	未収入額	不納欠損額	滞納繰越額	徴 収 率	
								令和5年度	令和4年度
町 民 税	個 人	現年度	540,976,500	538,559,758	2,416,742	0	2,416,742	99.55	98.90
		過年度	9,412,085	4,721,590	4,690,495	73,757	4,616,738	50.17	38.40
		計	550,388,585	543,281,348	7,107,237	73,757	7,033,480	98.71	98.20
	法 人	現年度	92,274,800	92,224,800	50,000	0	50,000	99.95	100.00
		過年度	100,000	0	100,000	0	100,000	0.00	0.00
		計	92,374,800	92,224,800	150,000	0	150,000	99.84	99.88
	計	現年度	633,251,300	630,784,558	2,466,742	0	2,466,742	99.61	99.04
		過年度	9,512,085	4,721,590	4,790,495	73,757	4,716,738	49.64	37.82
		計	642,763,385	635,506,148	7,257,237	73,757	7,183,480	98.87	98.42
固 定 資 産 税	純 固 定	現年度	882,539,500	878,471,613	4,067,887	97,800	3,970,087	99.54	99.43
		過年度	21,541,197	2,889,722	18,651,475	963,040	17,688,435	13.41	13.85
		計	904,080,697	881,361,335	22,719,362	1,060,840	21,658,522	97.49	97.00
	交 付 金	現年度	2,775,200	2,775,200	0	0	0	100.00	100.00
	計	現年度	885,314,700	881,246,813	4,067,887	97,800	3,970,087	99.54	99.43
		過年度	21,541,197	2,889,722	18,651,475	963,040	17,688,435	13.41	13.85
		計	906,855,897	884,136,535	22,719,362	1,060,840	21,658,522	97.49	97.02
軽 自 動 車 税	軽自動車税	現年度	68,591,000	68,259,600	331,400	0	331,400	99.52	99.51
		過年度	723,878	273,300	450,578	30,200	420,378	37.75	44.77
		計	69,314,878	68,532,900	781,978	30,200	751,778	98.87	98.71
	環境性能割	現年度	4,726,000	4,726,000	0	0	0	100.00	100.00
	計	現年度	73,317,000	72,985,600	331,400	0	331,400	99.55	99.54
		過年度	723,878	273,300	450,578	30,200	420,378	37.75	44.77
		計	74,040,878	73,258,900	781,978	30,200	751,778	98.94	98.80
たばこ税	現年度	159,555,920	159,555,920	0	0		100.00	100.00	
	過年度	0	0	0	0		—	—	
	計	159,555,920	159,555,920	0	0	0	100.00	100.00	
入 湯 税	現年度	1,684,300	1,684,300	0	0		100.00	100.00	
	過年度	0	0	0	0		—	—	
	計	1,684,300	1,684,300	0	0	0	100.00	100.00	
一般会計合計	現年度	1,753,123,220	1,746,257,191	6,866,029	97,800	6,768,229	99.61	99.34	
	過年度	31,777,160	7,884,612	23,892,548	1,066,997	22,825,551	24.81	20.35	
	計	1,784,900,380	1,754,141,803	30,758,577	1,164,797	29,593,780	98.28	97.94	

収入済額は、17 億 5,414 万 1,803 円で、前年度比 1 億 5,195 万 9,669 円 (9.5%) 増である。

不 納 欠 損 額 内 訳 表

一般会計

(単位：円)

税 目		区 分		地方税法第15条の7該当				地方税法		合計	
				第4項		第5項		第18条第1項該当			
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額		
町 民 税	個 人	32	2,407	0	0	32	71,350	64	73,757		
	法 人	0	0	0	0	0	0	0	0		
	計	32	2,407	0	0	32	71,350	64	73,757		
固定資産税		31	121,040	91	769,300	42	170,500	164	1,060,840		
軽自動車税		0	0	0	0	4	30,200	4	30,200		
合計		63	123,447	91	769,300	78	272,050	232	1,164,797		
備考		執行停止にかかる時効経過		即時消滅		5年時効経過					

国民健康保険税特別会計

(単位：円)

税 目	区 分	地方税法第15条の7該当				地方税法		合計	
		第4項		第5項		第18条第1項該当			
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
国民健康保険税		56	274,600	0	0	45	939,196	101	1,213,796
備考		執行停止にかかる時効経過		即時消滅		5年時効経過			

介護特別会計

(単位：円)

税 目	区 分	地方税法第15条の7該当				地方税法		合計	
		第4項		第5項		第18条第1項該当			
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
介護保険料		0	0	0	0	15	79,140	15	79,140
備考		執行停止にかかる時効経過		即時消滅		2年時効経過			

不納欠損の地方税法上の該当条項別内訳は、上記のとおりである。

町 税 等 減 免 ・ 軽 減 額 状 況 表

一般会計

(単位：円)

税 目	区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減
町 民 税	個 人	91,520	247,300	△ 155,780
	法 人	0	0	0
	計	91,520	247,300	△ 155,780
固定資産税		13,500,183	50,008,474	△ 36,508,291
軽自動車税		902,000	853,300	48,700
合計		14,493,703	51,109,074	△ 36,615,371

国民健康保険税特別会計

(単位：円)

税 目	区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減
国民健康保険税		77,387,372	78,941,002	△ 1,553,630

介護保険料特別会計

(単位：円)

税 目	区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減
介護保険料		0	128,520	△ 128,520

町税等の減免・軽減額の状況は、上記のとおりである。

2 款 地方譲与税

(単位：円・%)

年 度	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収納率 C/B
R 05	121,976,000	121,976,000	121,976,000	100.0	100.0
R 04	121,368,000	121,368,000	121,368,000	100.0	100.0
増減額	608,000	608,000	608,000	—	—

地方譲与税は、国税として徴収され地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税、森林環境譲与税を各譲与税法に基づき地方公共団体へ譲与するものである。

収入済額は、1 億 2,197 万 6 千円で、前年度と比較すると 60 万 8 千円 (0.5%) 増である。

収入の内訳は、地方揮発油譲与税 1,933 万 8 千円 (前年度比 0.2%増)、自動車重量譲与税 5,830 万 2 千円 (前年度比 1.0%増)、森林環境譲与税 4,433 万 6 千円 (前年度と同額) である。

3 款 利子割交付税

(単位：円・%)

年 度	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収納率 C/B
R 05	440,000	440,000	440,000	100.0	100.0
R 04	516,000	516,000	516,000	100.0	100.0
増減額	△ 76,000	△ 76,000	△ 76,000	—	—

利子割交付金は、地方税法に基づき利子等の支払いを受ける際に課される県民税の一部が市町村に係る個人県民税の割合に応じて交付されるものである。

収入済額は、44 万円で、前年度と比較すると 7 万 6 千円 (14.7%) の減である。

4 款 配当割交付金

(単位：円・%)

年 度	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収納率 C/B
R 05	5,960,000	5,960,000	5,960,000	100.0	100.0
R 04	4,765,000	4,765,000	4,765,000	100.0	100.0
増減額	1,195,000	1,195,000	1,195,000	—	—

配当割交付金は、地方税法に基づき上場株式等の配当等の支払いを受ける際に課される県民税の一部が市町村に係る個人県民税の割合に応じて交付されるものである。

収入済額は、596 万円で、前年度比 119 万 5 千円 (25.1%) 増である。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

年 度	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収納率 C/B
R 05	6,448,000	6,448,000	6,448,000	100.0	100.0
R 04	3,973,000	3,973,000	3,973,000	100.0	100.0
増減額	2,475,000	2,475,000	2,475,000	—	—

株式等譲渡所得割交付金は、地方税法に基づき上場株式等の譲渡所得があった際に課される県民税の一部が市町村に係る個人県民税の割合に応じて交付されるものである。

収入済額は、644 万 8 千円で、前年度と比較すると 247 万 5 千円 (62.3%) の増である。

6 款 法人事業税交付金

(単位：円・%)

年 度	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収納率 C/B
R 05	26,829,000	26,829,000	26,829,000	100.0	100.0
R 04	23,773,000	23,773,000	23,773,000	100.0	100.0
増減額	3,056,000	3,056,000	3,056,000	—	—

法人事業税交付金は、地方税法に基づき県税である法人事業税の一部が市町村の従業者数に応じて交付されるものである。

収入済額は、2,682 万 9 千円で、前年度比 305 万 6 千円 (12.9%) 増である。

7 款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

年 度	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収納率 C/B
R 05	355,394,000	355,394,000	355,394,000	100.0	100.0
R 04	363,925,000	363,925,000	363,925,000	100.0	100.0
増減額	△ 8,531,000	△ 8,531,000	△ 8,531,000	—	—

地方消費税交付金は、地方税法に基づき県税である地方消費税の一部が国勢調査による人口及び経済センサスによる従業者数に応じて交付されるものである。

収入済額は、3 億 5,539 万 4 千円で、前年度比 853 万 1 千円 (2.3%) 減である。

8 款 環境性能割交付金

(単位：円・%)

年 度	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収納率 C/B
R 05	8,431,000	8,431,467	8,431,467	100.0	100.0
R 04	5,689,000	4,587,198	4,587,198	80.6	100.0
増減額	2,742,000	3,844,269	3,844,269	—	—

環境性能割交付金は、地方税法に基づき県税である自動車税環境性能割の一部が市町村の道路延長や面積に応じて交付されるものである。

収入済額は、843 万 1,467 円で、前年度比 384 万 4,269 円（83.8%）増である。

9 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：円・%)

年 度	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収納率 C/B
R 05	67,490,000	67,490,000	67,490,000	100.0	100.0
R 04	69,275,000	69,275,000	69,275,000	100.0	100.0
増減額	△ 1,785,000	△ 1,785,000	△ 1,785,000	—	—

国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律に基づき自衛隊が使用する固定資産が所在する市町村に対し、対象資産の価格や当該市町村の財政状況等に応じて交付されるものである。

収入済額は、6,749 万円で、前年度比 178 万 5 千円（2.6%）減である。

10 款 地方特例交付金

(単位：円・%)

年 度	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収納率 C/B
R 05	29,707,000	29,707,000	29,707,000	100.0	100.0
R 04	7,448,000	7,448,000	7,448,000	100.0	100.0
増減額	22,259,000	22,259,000	22,259,000	—	—

地方特例交付金は、地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律に基づき減税の実施に伴う地方税の減収を補うために国から交付されるものである。収入済額は、2,970 万 7 千円で、前年度比 2,225 万 9 千円（298.9%）増である。

1 1 款 地方交付税

(単位：円・%)

年 度	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収納率 C/B
R 05	3,267,161,000	3,371,607,000	3,371,607,000	103.2	100.0
R 04	3,439,039,000	3,539,039,000	3,539,039,000	102.9	100.0
増減額	△ 171,878,000	△ 167,432,000	△ 167,432,000	—	—

地方交付税法に基づき地方公共団体の財源の不均衡を調整し、どの地域に住む国民にも一定の行政サービスを提供できるよう、財源を保障するため国から交付されるものである。

全国一律の基準により算出された財源不足に対して交付される普通交付税と、災害等の特別の財政需要に対して交付される特別交付税がある。

収入済額は、33 億 7,160 万 7 千円で、前年度比 1 億 6,743 万 2 千円 (4.7%) 減である。

1 2 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

年 度	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収納率 C/B
R 05	1,556,000	1,556,000	1,556,000	100.0	100.0
R 04	1,711,000	1,711,000	1,711,000	100.0	100.0
増減額	△ 155,000	△ 155,000	△ 155,000	—	—

交通安全対策特別交付金は、道路交通法に基づき納付される交通反則金が市町村の交通事故件数や道路延長に応じて国から交付されるものであり、道路交通安全施設の設置及び管理に充てられる。

収入済額は、155 万 6 千円で、前年度比 15 万 5 千円 (9.1%) 減である。

1 3 款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

年 度	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収納率 C/B
R 05	61,089,000	65,275,640	53,871,965	987,976	10,415,699	88.2	82.5
R 04	48,390,000	56,966,255	45,529,566	0	11,436,689	94.1	79.9
増減額	12,699,000	8,309,385	8,342,399	987,976	△ 1,020,990	—	—

収入済額は、5,387 万 1,965 円で、前年度比 834 万 2,399 円 (18.3%) 増である。

収入の内訳は、分担金 302 万 1,700 円 (前年度比 7.7%増)、負担金 5,085 万 265 円 (前年度比 19.0%増) である。

収入未済額 1,041 万 5,699 円は、過年度農業費負担金、農林水産災害復旧費負担金である。

1 4 款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

年 度	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収納率 C/B
R 05	105,155,000	114,530,930	108,824,880	593,720	5,112,330	103.5	95.0
R 04	101,647,000	114,988,041	108,113,051	0	6,874,990	106.4	94.0
増減額	3,508,000	△ 457,111	711,829	593,720	△ 1,762,660	—	—

収入済額は、1 億 882 万 4,880 円で、前年度比 71 万 1,829 円 (0.7%) 増である。

収入の内訳は、使用料 7,046 万 5,322 円 (前年度比 0.1%増)、手数料 3,835 万 9,558 円 (前年度比 1.7%増) である。

収入未済額 511 万 2,330 円は、町営住宅使用料及び町営住宅駐車場使用料である。

1 5 款 国庫支出金

(単位：円・%)

年 度	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収納率 C/B
R 05	1,815,661,000	1,720,177,786	1,676,277,786	0	43,900,000	92.3	97.4
R 04	2,555,975,000	2,490,958,593	2,285,197,593	0	205,761,000	89.4	91.7
増減額	△ 740,314,000	△ 770,780,807	△ 608,919,807	0	△ 161,861,000	—	—

収入済額は、16 億 7,627 万 7,786 円で、前年度比 6 億 891 万 9,807 円 (26.6%) 減である。

収入の内訳は、国庫負担金 8 億 2,904 万 5,680 円 (前年度比 28.2%減)、国庫補助金 8 億 4,374 万 7,308 円 (前年度比 25.2%減)、国庫委託金 348 万 4,798 円 (前年度比 0.2%増) である。

1 6 款 県支出金

(単位：円・%)

年 度	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収納率 C/B
R 05	1,327,531,000	1,335,779,092	1,213,133,150	0	122,645,942	91.4	90.8
R 04	1,470,619,000	1,532,528,613	1,333,255,431	0	199,273,182	90.7	87.0
増減額	△ 143,088,000	△ 196,749,521	△ 120,122,281	0	△ 76,627,240	—	—

収入済額は、12 億 1,313 万 3,150 円で、前年度比 1 億 2,012 万 2,281 円 (9.0%) 減である。

収入の内訳は、県負担金 4 億 2,580 万 9,141 円 (前年度比 3.1%増)、県補助金 7 億 4,978 万 3,131 円 (前年度比 14.6%減)、県委託金 3,754 万 878 円 (前年度比 11.9%減) である。

17 款 財産収入

(単位：円・%)

年 度	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収納率 C/B
R 05	53,895,000	60,251,794	60,170,344	0	81,450	111.6	99.9
R 04	44,914,000	51,427,884	36,963,991	0	14,463,893	82.3	71.9
増減額	8,981,000	8,823,910	23,206,353	0	△ 14,382,443	—	—

収入済額は、6,017 万 344 円で、前年度比 2,320 万 6,353 円 (62.8%) 増である。

収入の内訳は、財産運用収入 1,548 万 2,594 円 (前年度比 29.7%増)、財産売払収入 4,468 万 7,750 円 (前年度比 78.6%増) である。

収入未済額 8 万 1,450 円は、土地建物貸付収入である。

18 款 寄附金

(単位：円・%)

年 度	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収納率 C/B
R 05	257,011,000	257,007,912	257,007,912	100.0	100.0
R 04	216,475,000	217,569,163	217,569,163	100.5	100.0
増減額	40,536,000	39,438,749	39,438,749	—	—

収入済額は、2 億 5,700 万 7,912 円で、前年度比 3,943 万 8,749 円 (18.1%) 増である。

収入の主な内訳は、一般寄附金 157 万 7,912 円 (前年度比 110.8%増)、ふるさと応援寄附金 2 億 4,593 万円 (前年度比 65.7%増)、教育寄附金 920 万円等である。

19款 繰入金

(単位：円・%)

年 度	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収納率 C/B
R 05	663,773,000	649,165,312	649,165,312	97.8	100.0
R 04	736,739,000	736,783,961	736,783,961	100.0	100.0
増減額	△ 72,966,000	△ 87,618,649	△ 87,618,649	—	—

収入済額は、6億4,916万5,312円で、前年度比8,761万8,649円(11.9%)減である。

収入内訳は、財政調整基金1億2,162万7千円(前年度比53.8%減)、ふるさと応援基金1億2,359万8千円(前年度比11.6%増)、その他基金繰入金4億394万312円(前年度比11.4%増)等である。

20款 繰越金

(単位：円・%)

年 度	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収納率 C/B
R 05	341,312,000	341,311,943	341,311,943	100.0	100.0
R 04	177,603,904	177,604,889	177,604,889	100.0	100.0
増減額	163,708,096	163,707,054	163,707,054	—	—

収入済額は、3億4,131万1,943円で、前年度比1億6,370万7,054円(92.2%)増である。

2 1 款 諸収入

(単位：円・%)

年 度	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収納率 C/B
R 05	137,649,000	178,079,829	136,818,579	50,000	41,211,250	99.4	76.8
R 04	134,665,000	175,848,316	135,013,326	0	40,834,990	100.3	76.8
増減額	2,984,000	2,231,513	1,805,253	50,000	376,260	—	—

収入済額は、1 億 3,681 万 8,579 円で、前年度比 180 万 5,253 円（1.3%）増である。

収入の内訳は、延滞金加算金及び過料 265 万 3,714 円（前年度比 43.5%増）、貸付金元利収入 60 万円（前年と同数）、受託事業収入 601 万 618 円（皆増）、雑入 1 億 2,755 万 4,247 円（前年度比 3.8%減）である。

収入未済額 4,121 万 1,250 円は、畜産業費貸付金返還金、雑入及び過年度学校給食費納付金である。

2 2 款 町債

(単位：円・%)

年 度	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収納率 C/B
R 05	485,806,000	476,200,000	403,800,000	83.1	84.8
R 04	477,706,000	472,400,000	403,800,000	84.5	85.5
増減額	8,100,000	3,800,000	0	—	—

収入済額は、4 億 380 万円で、前年度と同額である。

収 入 総 額 に 対 す る 町 債 の 割 合

(単位：円・%)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和 元 年度
歳入決算額	10,650,362,141	11,222,393,303	11,458,800,417	11,946,871,861	9,569,881,606
町 債	403,800,000	403,800,000	794,100,000	835,900,000	709,000,000
構 成 比	3.8	3.6	6.9	7.0	7.4

令和 5 年度の収入総額に対する町債の割合は、前年度比で 0.2 ポイント増加した。

(3) 歳出

一般会計の歳出状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R 05	10,869,346,000	10,300,565,448	325,605,000	243,175,552	94.8
R 04	11,594,011,904	10,644,281,360	648,572,000	301,158,544	91.8
増減額	△ 724,665,904	△ 343,715,912	△ 322,967,000	△ 57,982,992	—
増減率	△ 6.3	△ 3.2	△ 49.8	△ 19.3	—

支出済額は、103 億 56 万 5,448 円で、前年度に比較して 3 億 4,371 万 5,912 円 (3.2%) 減少となっている。

また、予算現額に対する執行率は 94.8% で、前年度に比較して 3.0 ポイント増加している。

翌年度繰越額は、3 億 2,560 万 5 千円で、これを款別にみると、総務費 1,217 万 2 千円、衛生費 24 万 5 千円、農林水産業費 1,967 万 6 千円、商工費 11 万円、土木費 1 億 1,821 万 5 千円、消防費 887 万 1 千円、教育費 80 万 6 千円、災害復旧費 1 億 6,551 万円となっている。

一般会計・目的別歳出決算の状況

(単位：円・%)

年 度 目 的 別		令和 5 年度			令和 4 年度 決 算 額	令和 3 年度 決 算 額	
		決 算 額	構成比	前年対比			
1	議 会 費	97,817,593	0.9	△ 1.6	99,383,970	104,964,398	
2	総 務 費	1,905,659,570	18.5	0.5	1,896,818,929	2,081,142,113	
3	民 生 費	3,017,939,801	29.3	9.1	2,766,604,129	2,979,102,685	
4	衛 生 費	726,172,317	7.0	△ 16.3	867,925,834	835,412,879	
5	労 働 費	3,707,500	0.0	10.0	3,369,600	2,440,600	
6	農 林 水 産 業 費	777,002,630	7.5	△ 0.2	778,308,548	738,532,001	
7	商 工 費	367,318,158	3.6	76.0	208,669,915	209,173,731	
8	土 木 費	538,318,446	5.2	21.7	442,244,727	324,460,599	
9	消 防 費	359,938,653	3.5	△ 20.7	454,010,956	644,189,526	
10	教 育 費	1,034,060,990	10.0	△ 13.6	1,196,294,791	1,032,155,262	
11	災 害 復 旧 費	417,178,865	4.1	△ 54.8	923,796,029	904,926,922	
12	公 債 費	769,667,334	7.5	△ 0.1	770,352,039	728,261,352	
13	諸 支 出 金	285,783,591	2.8	20.8	236,501,893	551,433,213	
歳 出 合 計		10,300,565,448	100.0	△ 3.2	10,644,281,360	11,136,195,281	
義 務 的 経 費		4,066,401,204	39.5	2.7	3,960,739,000	4,178,063,000	
		人 件 費	1,722,406,275	16.7	3.6	1,662,491,000	1,675,575,000
		扶 助 費	1,574,327,595	15.3	3.0	1,527,896,000	1,774,227,000
		公 債 費	769,667,334	7.5	△ 0.1	770,352,000	728,261,000
投 資 的 経 費		1,454,041,156	14.1	△ 21.9	1,862,393,000	2,302,620,000	
そ の 他 の 経 費		4,780,123,088	46.4	△ 0.9	4,821,149,360	4,655,512,281	

歳出総額は、103 億 56 万 5,448 円で、前年度比 3 億 4,371 万 5,912 円（3.2％）減である。

不 用 額 の 状 況

(単位：円)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和 元 年度
不 用 額	243,175,552	301,158,544	293,996,840	448,912,665	286,583,816

不用額は、2 億 4,317 万 5,552 円で、前年度比 5,798 万 2,992 円(19.3%) 減である。

その内訳は、総務費 7,633 万 6,430 円、民生費 1,222 万 5,199 円、衛生費 608 万 5,683 円、農林水産業費 2,170 万 370 円、商工費 2,746 万 2,842 円、土木費 1,010 万 1,554 円、消防費 540 万 3,347 円、教育費 2,713 万 10 円、災害復旧費 3,944 万 7,135 円、公債費 333 万 1,666 円等となっている。

また、前年度に比較して、総務費は 596 万 6,641 円 (7.2%) 減、民生費は 4,626 万 7,672 円 (79.1%) 減、衛生費 607 万 7,483 円 (50.0%) 減、農林水産業費 1,447 万 918 円 (200.2%) 増、商工費 560 万 6,757 円 (25.7%) 増、土木費 536 万 1,719 円 (34.7%) 減、消防費 17 万 5,601 円 (3.1%) 減、教育費 1,736 万 7,199 円 (39.0%) 減、災害復旧費 312 万 164 円 (8.6%) 増、公債費 332 万 9,705 円 (169796.3%) 増等となっている。

② 款別歳出状況は、次表のとおりである。

1 款 議会費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R 05	99,263,000	97,817,593	0	1,445,407	98.5
R 04	102,411,000	99,383,970	0	3,027,030	97.0
増減額	△ 3,148,000	△ 1,566,377	0	△ 1,581,623	—
増減率	△ 3.1	△ 1.6	—	△ 52.2	—

支出済額は、9,781 万 7,593 円で、前年度と比較すると 156 万 6,377 円（1.6%）の減、執行率は 98.5%で、前年度を 1.5 ポイント上回っている。

2 款 総務費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R 05	1,994,168,000	1,905,659,570	12,172,000	76,336,430	95.6
R 04	2,174,037,000	1,896,818,929	194,915,000	82,303,071	87.2
増減額	△ 179,869,000	8,840,641	△ 182,743,000	△ 5,966,641	—
増減率	△ 8.3	0.5	△ 93.8	△ 7.2	—

支出済額は、19 億 565 万 9,570 円で、前年度と比較すると 884 万 641 円（0.5%）の増、執行率は 95.6%で、前年度を 8.4 ポイント上回っている。

支出の内訳は、総務管理費 17 億 2,197 万 8,177 円（前年度比 1.6%増）、徴税費 9,985 万 2,631 円（前年度比 12.6%減）、戸籍住民基本台帳費 5,537 万 5,863 円（前年度比 15.0%減）、選挙費 1,980 万 7,898 円（前年度比 31.8%増）、統計調査費 737 万 9,834 円（前年度比 10.6%増）、監査委員会費 126 万 5,167 円（前年度比 2.3%減）である。

翌年度繰越額 1,217 万 2 千円は、日出生地区採草地対策事業 150 万円、地籍調査事業 222 万 4 千円、戸籍附票システム改修業務 833 万 8 千円、自動券売機新紙幣対応改造業務 11 万円である。

3 款 民生費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R 05	3,030,165,000	3,017,939,801	0	12,225,199	99.6
R 04	2,911,248,000	2,766,604,129	86,151,000	58,492,871	95.0
増減額	118,917,000	251,335,672	△ 86,151,000	△ 46,267,672	—
増減率	4.1	9.1	△ 100.0	△ 79.1	—

支出済額は、30 億 1,793 万 9,801 円で、前年度と比較すると 2 億 5,133 万 5,672 円 (9.1%) の増、執行率は 99.6% で、前年度を 4.6 ポイント上回っている。

支出の内訳は、社会福祉費 16 億 2,613 万 8,069 円 (前年度比 12.9% 増)、老人福祉費 1 億 2,395 万 6,670 円 (前年度比 4.8% 増)、児童福祉費 8 億 8,166 万 1,126 円 (前年度比 7.6% 増)、災害救助費 3 万 2 千円 (前年度比 1500.0% 増)、介護保険費 3 億 8,615 万 1,936 円 (前年度比 0.6% 減) である。

4 款 衛生費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R 05	732,503,000	726,172,317	245,000	6,085,683	99.1
R 04	880,089,000	867,925,834	0	12,163,166	98.6
増減額	△ 147,586,000	△ 141,753,517	245,000	△ 6,077,483	—
増減率	△ 16.8	△ 16.3	皆増	△ 50.0	—

支出済額は、7 億 2,617 万 2,317 円で、前年度と比較すると 1 億 4,175 万 3,517 円 (16.3%) の減、執行率は 99.1% で、前年度を 0.5 ポイント上回っている。

支出の内訳は、保健衛生費 3 億 5,577 万 4,056 円 (前年度比 27.3% 減)、清掃費 3 億 7,039 万 8,261 円 (前年度比 2.1% 減) である。

翌年度繰越額 24 万 5 千円は、新型コロナウイルスワクチン等廃棄業務である。

5款 労働費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R 05	3,807,000	3,707,500	0	99,500	97.4
R 04	5,534,000	3,369,600	0	2,164,400	60.9
増減額	△ 1,727,000	337,900	0	△ 2,064,900	—
増減率	△ 31.2	10.0	—	△ 95.4	—

支出済額は、370万7,500円で、前年度と比較すると33万7,900円（10.0%）の増、執行率は97.4%で、前年度を36.5ポイント上回っている。

6款 農林水産業費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R 05	818,379,000	777,002,630	19,676,000	21,700,370	94.9
R 04	823,299,000	778,308,548	37,761,000	7,229,452	94.5
増減額	△ 4,920,000	△ 1,305,918	△ 18,085,000	14,470,918	—
増減率	△ 0.6	△ 0.2	△ 47.9	200.2	—

支出済額は、7億7,700万2,630円で、前年度と比較すると130万5,918円（0.2%）の減、執行率は94.9%で、前年度を0.4ポイント上回っている。

支出の内訳は、農業費5億7,388万8,671円（前年度比1.4%増）、林業費2億276万3,959円（前年度比4.4%減）、水産業費35万円（前年と同数）である。

翌年度繰越額1,967万6千円は、キャトルステーション設置事業175万8千円、農村地域防災減災事業（廃止ため池）500万円、特防（十の釣排水路改修）事業869万4千円、選木機導入事業422万4千円である。

7款 商工費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R 05	394,891,000	367,318,158	110,000	27,462,842	93.0
R 04	230,526,000	208,669,915	0	21,856,085	90.5
増減額	164,365,000	158,648,243	110,000	5,606,757	—
増減率	71.3	76.0	皆増	25.7	—

支出済額は、3億6,731万8,158円で、前年度と比較すると1億5,864万8,243円(76.0%)の増、執行率は93.0%で、前年度を2.5ポイント上回っている。

翌年度繰越額11万円は、自動券売機新紙幣対応改造業務（豊後森機関庫公園）である。

8款 土木費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R 05	666,635,000	538,318,446	118,215,000	10,101,554	80.8
R 04	584,983,000	442,244,727	127,275,000	15,463,273	75.6
増減額	81,652,000	96,073,719	△9,060,000	△5,361,719	—
増減率	14.0	21.7	△7.1	△34.7	—

支出済額は、5億3,831万8,446円で、前年度と比較すると9,607万3,719円(21.7%)の増、執行率は80.8%で、前年度を5.2ポイント上回っている。

支出の内訳は、土木管理費8,147万1,577円（前年度比3.7%減）、道路橋梁費3億7,704万6,140円（前年度比27.7%増）、河川費16万5,290円（前年度比83.2%減）、都市計画費801万3,307円（前年度比23.2%減）、住宅費7,162万2,132円（前年度比40.5%増）である。

翌年度繰越額1億1,821万5千円は、社会資本整備総合交付金事業（長門線改築）1,854万9千円、長野寺村線改良事業1,018万9千円、社会資本整備総合交付金事業（道路構造物等補修計画）347万3千円、社会資本整備総合交付金事業（唐杉線法面保護）163万円、十五駄線改良舗装工事3,000万円、社会資本整備総合交付金事業（橋梁補修計画）671万円、社会資本整備総合交付金事業（中島線改築）2,500万2千円、社会資本整備総合交付金事業（橋梁補修事業）80万1千円、特防（本村堤線視距改良）事業2,186万1千円である。

9款 消防費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R 05	374,213,000	359,938,653	8,871,000	5,403,347	96.2
R 04	479,139,904	454,010,956	19,550,000	5,578,948	94.8
増減額	△ 104,926,904	△ 94,072,303	△ 10,679,000	△ 175,601	—
増減率	△ 21.9	△ 20.7	△ 54.6	△ 3.1	—

支出済額は、3億5,993万8,653円で、前年度と比較すると9,407万2,303円(20.7%)の減、執行率は96.2%で、前年度を1.4ポイント上回っている。

翌年度繰越額887万1千円は、玖珠町洪水ハザードマップ作成業務である。

10款 教育費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R 05	1,061,997,000	1,034,060,990	806,000	27,130,010	97.4
R 04	1,240,792,000	1,196,294,791	0	44,497,209	96.4
増減額	△ 178,795,000	△ 162,233,801	806,000	△ 17,367,199	—
増減率	△ 14.4	△ 13.6	皆増	△ 39.0	—

支出済額は、10億3,406万990円で、前年度と比較すると1億6,223万3,801円(13.6%)の減、執行率は97.4%で、前年度を1.0ポイント上回っている。

支出の内訳は、教育総務費2億5,337万1,402円(前年度比37.6%減)、小学校費9,962万6,313円(前年度比6.3%増)、中学校費1億2,866万6,185円(前年度比1.2%減)、幼稚園費127万8,534円(前年度比92.7%減)、社会教育費2億9,598万7,752円(前年度比4.6%減)、保健体育費2億5,513万804円(前年度比7.1%増)である。

翌年度繰越額80万6千円は、自動券売機新紙幣対応改造業務(中央公民館 他社会教育施設)65万2千円、自動券売機新紙幣対応改造業務(久留島武彦記念館)15万4千円である。

1 1 款 災害復旧費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R 05	622,136,000	417,178,865	165,510,000	39,447,135	67.1
R 04	1,143,043,000	923,796,029	182,920,000	36,326,971	80.8
増減額	△ 520,907,000	△ 506,617,164	△ 17,410,000	3,120,164	—
増減率	△ 45.6	△ 54.8	△ 9.5	8.6	—

支出済額は、4 億 1,717 万 8,865 円で、前年度と比較すると 5 億 661 万 7,164 円(54.8%)の減、執行率は 67.1%で、前年度を 13.7 ポイント下回っている。

支出の内訳は、農林水産災害復旧費 2 億 9,735 万 6,576 円（前年度比 34.8%減）、土木施設災害復旧費 1 億 1,916 万 6,689 円（前年度比 74.5%減）、その他公共施設災害復旧費 65 万 5,600 円（皆増）である。

翌年度繰越額 1 億 6,551 万円は、補助耕地災害復旧事業 8,625 万 3 千円、過年補助耕地災害復旧事業 2,533 万 7 千円、道路橋梁単独災害復旧事業 502 万 4 千円、道路橋梁補助災害復旧事業 4,572 万 1 千円、過年発生道路橋梁補助災害復旧事業 317 万 5 千円である。

1 2 款 公債費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R 05	772,999,000	769,667,334	0	3,331,666	99.6
R 04	770,354,000	770,352,039	0	1,961	100.0
増減額	2,645,000	△ 684,705	0	3,329,705	—
増減率	0.3	△ 0.1	—	169796.3	—

支出済額は、7 億 6,966 万 7,334 円で、前年度と比較すると 68 万 4,705 円（0.1%）の減、執行率は 99.6%で、前年度を 0.4 ポイント下回っている。

1 3 款 諸支出金

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R 05	285,790,000	285,783,591	0	6,409	100.0
R 04	236,509,000	236,501,893	0	7,107	100.0
増減額	49,281,000	49,281,698	0	△ 698	—
増減率	20.8	20.8	—	△ 9.8	—

支出済額は、2 億 8,578 万 3,591 円で、前年度と比較すると 4,928 万 1,698 円（20.8%）の増、執行率は 100.0%である。支出の内訳は、全て基金費である。

1 4 款 予備費

(単位：円・%)

年 度	当初予算額	充 当 額	翌年度繰越額	不 用 額	充当率
R 05	20,000,000	7,600,000	—	12,400,000	38.0
R 04	20,000,000	7,953,000	—	12,047,000	39.8
増減額	0	△ 353,000	—	353,000	—
増減率	0.0	△ 4.4	—	2.9	—

充当額は760万円で、前年度比35万3千円（4.4%）減である。

予 備 費 充 当 状 況 表

(単位：円)

款	項	目	節	充当額
教育費	社会教育費	久留島武彦記念館費	需用費	3,685,000
教育費	社会教育費	久留島武彦記念館費	備品購入費	264,000
教育費	保健体育費	調理場費	工事請負費	2,100,000
教育費	保健体育費	体育施設費	役務費	133,000
災害復旧費	土木施設災害復旧費	道路橋梁災害復旧費	工事請負費	1,418,000
合 計				7,600,000

令和5年度の予備費充当状況は上記のとおりである。

2 特別会計

(1) 住宅新築資金等貸付事業

(ア) 歳入

歳入総額は 13 万 7,587 円で、過年度住宅貸付金元利収入 12 万円（構成比 87.2%）、利子および配当金 17,587 円（構成比 12.8%）である。

(イ) 歳出

支出総額は 13 万 7,587 円で、住宅新築資金等貸付基金積立金 12 万円（構成比 87.2%）、住宅新築資金等貸付基金利子積立金 17,587 円（構成比 12.8%）である。

予 算 現 額	13 万 8,000 円
調 定 額	13 万 7,587 円
収 入 済 額	13 万 7,587 円
収 入 未 済 額	0 円
歳 入 決 算	13 万 7,587 円
歳 出 決 算	13 万 7,587 円
基 金 積 立 金	13 万 7,587 円

償還金の収入状況

前年度末未償還金残高 2 億 9,880 万 9,263 円に対し、収入済額は 12 万円（過年度分 12 万円）、収入率 0.040%（過年度分 0.040%）、未償還金残高は 2 億 9,868 万 9,263 円である。

未償還額回収には分割納入等の措置もとられているが、引き続き対応を講じて、収入率の改善に向けた、なお一層の努力を望むものである。

(2) 簡易水道事業

(ア) 歳入

収入済額 4,974 万 9,445 円は前年度と比較して 690 万 5,098 円 (16.1%) の増となっている。

主な内訳は、綾垣簡易水道の水道使用料が 215 万 966 円で 27 万 3,132 円の減となっている。

また、日出生本村簡易水道配水布設工事等、一般会計からの繰入金が 4,163 万 5,879 円で 121 万 5,630 円の増となっている。

予 算 現 額	5,828 万 6,000 円
調 定 額	4,992 万 6,321 円
収 入 済 額	4,974 万 9,445 円

(イ) 歳出

支出済額 4,963 万 9,985 円は前年度と比較して 679 万 5,638 円 (15.9%) の増となっている。

主な内訳は、水道総務費が 1,115 万 9,585 円で 48 万 5,838 円 (4.6%) の増、水道拡張改良費が 3,848 万 400 円で 630 万 9,800 円 (19.6%) の増となっている。

予 算 現 額	5,828 万 6,000 円
支 出 済 額	4,963 万 9,985 円

令和 5 年度歳出の主な内訳

○水道拡張改良費

太田本村工区配水管布設工事	1,532 万 1,900 円
日出生本村簡易水道配水布設工事	2,065 万 2,500 円

(3) 国民健康保険事業

歳入、歳出の決算状況、実質収支の推移、被保険者の負担状況及び目的別収支状況は次のとおりである。

(ア) 歳入

歳入総額は、20 億 2,304 万 9,270 円で、その内訳は、保険税 3 億 1,862 万 1,654 円（構成比 15.75%）、使用料及び手数料 18 万 1,593 円（構成比 0.01%）、国庫支出金 10 万 4,000 円（構成比 0.01%）、県支出金 14 億 8,667 万 8,228 円（構成比 73.49%）、財産収入 42 万 2,122 円（構成比 0.02%）、繰入金 1 億 5,268 万 4,509 円（構成比 7.55%）、繰越金 6,031 万 9,275 円（構成比 2.98%）、諸収入 403 万 7,889 円（構成比 0.20%）となっている。

(イ) 歳出

歳出総額は、20 億 415 万 3,586 円で、その内訳は、総務費 607 万 3,751 円（構成比 0.30%）、保険給付費 14 億 3,374 万 5,395 円（構成比 71.54%）、国民健康保険事業費納付金 4 億 9,304 万 2,419 円（構成比 24.60%）、保健事業費 1,815 万 249 円（構成比 0.91%）、基金積立金 42 万 2,122 円（構成比 0.02%）、諸支出金 5,271 万 9,650 円（構成比 2.63%）となっている。

実質収支の推移として、本年度の単年度収支額は、4,142 万 3,591 円の赤字である。

決算年度末現在の基金額は、42 万 2,122 円の積立てを行い、2 億 3,574 万 3,884 円である。

保険税の未収入額は、1,697 万 1,238 円、不納欠損額は、121 万 3,796 円、滞納繰越額は、1,575 万 7,442 円であり、令和 5 年度の徴収率は 94.94%、前年度対比 0.75 ポイントの増となっている。

国民健康保険の運営は、歳入の確保と歳出の削減が課題であり、歳入については、保険税収納率の更なる向上、歳出については、医療費適正化に向けて、運営協議会に諮りながら、保健事業の充実と、特定健診の受診率向上を目指し、適切に運営を行うことを望むものである。

平成 30 年度からの広域化に伴い、財政運営と国の財政支援の動向を注視し、今後とも国保事業の財政健全化に向けた取組みに、一層努力されたい。

国民健康保険決算状況
歳入決算状況

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度	令和 5 年度		令和 4 年度		対前年度増減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金 額	比 率
1 総 務 費	6,073,751	0.30	6,995,553	0.33	△ 921,802	86.82
2 保 険 給 付 費	1,433,745,395	71.54	1,527,848,120	72.69	△ 94,102,725	93.84
3 国民健康保険事業費 納 付 金	493,042,419	24.60	486,977,521	23.17	6,064,898	101.25
4 保 健 事 業 費	18,150,249	0.91	13,992,499	0.67	4,157,750	129.71
5 基 金 積 立 金	422,122	0.02	32,025,954	1.52	△ 31,603,832	1.32
6 諸 収 支 金	52,719,650	2.63	34,162,293	1.63	18,557,357	154.32
7 予 備 費	0	0.00	0	0.00	0	-
歳 出 合 計	2,004,153,586	100.00	2,102,001,940	100.00	△ 97,848,354	95.34

国民健康保険決算状況
歳出決算状況

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度	令和 5 年度		令和 4 年度		対前年度増減	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	金 額	比 率
1 総 務 費	6,073,751	0.30	6,995,553	0.33	△ 921,802	86.82
2 保 険 給 付 費	1,433,745,395	71.54	1,527,848,120	72.69	△ 94,102,725	93.84
3 国民健康保険事業費 納 付 金	493,042,419	24.60	486,977,521	23.17	6,064,898	101.25
4 保 健 事 業 費	18,150,249	0.91	13,992,499	0.67	4,157,750	129.71
5 基 金 積 立 金	422,122	0.02	32,025,954	1.52	△ 31,603,832	1.32
6 諸 収 支 金	52,719,650	2.63	34,162,293	1.63	18,557,357	154.32
7 予 備 費	0	0.00	0	0.00	0	-
歳 出 合 計	2,004,153,586	100.00	2,102,001,940	100.00	△ 97,848,354	95.34

実 質 収 支 の 推 移

(単位:円)

区 分 \ 年 度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
歳 入 総 額 (A)	2,023,049,270	2,162,321,215	2,139,925,288
歳 出 総 額 (B)	2,004,153,586	2,102,001,940	2,096,654,195
歳入歳出総額差引残高 (A - B) = (C)	18,895,684	60,319,275	43,271,093
翌年度へ繰越すべき財源(D)	0	0	0
実質収支(C - D) = (E)	18,895,684	60,319,275	43,271,093
地方自治法第233条の2の規定による 基 金 積 立 金 (F)	0	0	0
繰 越 金 (G)	18,895,684	60,319,275	43,271,093
前 年 度 実 質 収 支 [= 前年度繰越金(G)] (H)	60,319,275	43,271,093	23,356,766
単年度収支額(E - H) = (I)	△ 41,423,591	17,048,182	19,914,327

被保険者 1 人当たり・1 世帯当たり保険税負担額の推移

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度	令和 5 年度	伸び率	令和 4 年度	伸び率	令和 3 年度	伸び率
保 険 税	318,621,654	△ 8.6	348,459,344	△ 2.9	358,958,676	△ 4.3
1 人 当 たり 保 険 税	99,012	△ 2.6	101,681	1.5	100,212	△ 2.0
1 世 帯 当 たり 保 険 税	153,849	△ 4.3	160,803	0.3	160,393	△ 3.6
世 帯 数	2,071	△ 4.4	2,167	△ 3.2	2,238	△ 0.8
被 保 険 者 数	3,218	△ 6.1	3,427	△ 4.3	3,582	△ 2.3

目 的 別 収 支 状 況

(単位:円・%)

項 目			年 度	令和 5 年度	令和 4 年度	前年度対比 %		
						令和 5 年度	令和 4 年度	
事務費項目	収入	事務費国庫負担金 A		0	0	—	—	
	支出	総 務 費 B		6,073,751	6,995,553	86.82	101.50	
	差引	A − B = C		△ 6,073,751	△ 6,995,553	86.82	101.50	
	A / B %		0	0	—	—		
保険給付 保健事業項目	収入	県支出金	保 険 税	318,621,654	348,459,344	91.44	97.08	
			国 庫 支 出 金	104,000	0	—	0.00	
			療 養 諸 費 分	療 養 諸 費 分	1,247,610,488	1,357,471,029	91.91	101.17
				高 額 医 療 費 分	200,567,270	215,138,504	93.23	99.95
				移 送 費 分	29,000	0	—	—
				出 産 育 児 諸 費 分	3,391,470	1,680,630	201.80	36.36
				葬 祭 費 分	500,000	480,000	104.17	88.89
				保 険 者 努 力 支 援 分	5,963,000	6,158,000	96.83	116.41
				特 別 調 整 交 付 金 分	24,064,000	22,459,000	107.15	99.65
				県 2 号 繰 入 金	152,000	187,000	81.28	101.08
				特 定 健 康 診 査 等 負 担 金	4,401,000	4,894,000	89.93	107.42
				小 計	1,486,678,228	1,608,468,163	92.43	100.85
		計 D	1,805,403,882	1,956,927,507	92.26	100.12		
	支出	保険給付費	療 養 諸 費	1,229,200,723	1,524,422,274	80.63	100.04	
			そ の 他 の 給 付 金	204,544,672	3,425,846	5,970.63	96.75	
			小 計	1,433,745,395	1,527,848,120	93.84	100.04	
		国民健康保険事業費納付金		493,042,419	486,977,521	101.25	100.19	
		保 健 事 業 費		18,150,249	13,992,499	129.71	100.30	
		計 E		1,944,938,063	2,028,818,140	95.87	100.07	
		差 引 D − E = F			△ 139,534,181	△ 71,890,633	—	—
	D / E %			92.83%	96.46%	—	—	
	その他の項目	収入	前 年 度 繰 越 金		60,319,275	43,271,093	139.40	185.26
			繰 入 金		152,684,509	148,636,387	102.72	96.79
			そ の 他 の 収 入		4,641,604	13,486,228	34.42	161.30
			計 G		217,645,388	205,393,708	105.96	110.86
		支出	積 立 金		422,122	32,025,954	1.32	92.14
そ の 他 の 支 出			52,719,650	34,162,293	154.32	123.42		
計 H			53,141,772	66,188,247	80.29	106.01		
差 引 G − H = I			164,503,616	139,205,461	—	—		
G / H %			410	310	—	—		
C + F + I = 実 質 収 入			18,895,684	60,319,275	31.33	139.40		

令和5年度 国民健康保険税 決算調書

(単位：円・％)

区分	年度		調定額	収入額	未収入額	不納欠損額	滞納繰越額	徴収率	
								令和5年度	令和4年度
国民健康保険税	現年度	一般	229,173,300	224,292,873	4,880,427	0	4,880,427	97.87	97.52
		退職	0	0	0	0	0	—	—
		後期	65,633,700	64,256,701	1,376,999	0	1,376,999	97.90	97.51
		介護	22,162,600	21,419,196	743,404	0	743,404	96.65	95.85
		計	316,969,600	309,968,770	7,000,830	0	7,000,830	97.79	97.41
	過年度	一般	13,121,629	6,058,553	7,063,076	898,900	6,164,176	46.17	39.71
		退職	24,300	24,300	0	0	0	100.00	26.32
		後期	3,714,307	1,703,220	2,011,087	250,692	1,760,395	45.86	39.36
		介護	1,763,056	866,811	896,245	64,204	832,041	49.17	38.81
		計	18,623,292	8,652,884	9,970,408	1,213,796	8,756,612	46.46	39.43
	計	一般	242,294,929	230,351,426	11,943,503	898,900	11,044,603	95.07	94.40
		退職	24,300	24,300	0	0	0	100.00	26.32
		後期	69,348,007	65,959,921	3,388,086	250,692	3,137,394	95.11	94.44
		介護	23,925,656	22,286,007	1,639,649	64,204	1,575,445	93.15	91.84
		計	335,592,892	318,621,654	16,971,238	1,213,796	15,757,442	94.94	94.19

(4) 介護保険事業

歳入、歳出の決算状況は次のとおりである。

(ア) 歳入

歳入総額は、22 億 7,603 万 8,535 円で、その内訳は、第 1 号被保険者保険料 3 億 5,716 万 8,637 円（構成比 15.69%）、国庫支出金 5 億 8,698 万 4,836 円（構成比 25.79%）、支払基金交付金 5 億 4,410 万 6 千円（構成比 23.91%（第 2 号被保険者保険料））、県支出金 2 億 9,879 万 9,374 円（構成比 13.13%）、繰入金 3 億 5,818 万 5,150 円（構成比 15.74%）、諸収入 37 万 810 円（構成比 0.02%）である。

繰入金の内訳は、介護給付費及び地域支援事業の町負担分 2 億 6,684 万 8 千円、低所得者保険料軽減費 2,961 万 3,150 円、介護保険事務費 4,383 万 4 千円、介護保険基金 1,789 万円である。

(イ) 歳出

歳出総額は、21 億 3,506 万 2,382 円で、その内訳は、保険給付費 18 億 5,294 万 9,103 円（構成比 86.79%）であり、地域支援事業費 1 億 432 万 3,990 円（構成比 4.89%）、総務費 4,495 万 6,131 円（構成比 2.11%）、基金積立金 6,500 万 9,845 円（構成比 3.04%）、諸支出金 6,782 万 3,313 円（構成比 3.18%）となっている。

諸支出金の内訳としては、国庫負担金等の償還金が 4,876 万 7,750 円、町負担金等の繰出金が 1,855 万 2,423 円、第 1 号被保険者保険料還付金 50 万 3,140 円である。決算における歳入歳出差引残額 1 億 4,097 万 6,153 円については、翌年度繰越となっている。

令和 6 年 3 月末の第 1 号被保険者は、5,683 人、そのうち介護認定者は、1,017 人（第 2 号被保険者を含む）で、要介護認定率は、17.89%となっており、前年度に比して介護認定者は、42 人減である。

介護保険基金の現在高は、2 億 8,391 万 2,016 円であり、令和 4 年度末現在高と比較すると 4,710 万 2,258 円の増である。

また、介護サービス事業基金の現在高は、1,003 万 3,084 円である。

今後も、更に地域支援事業の介護予防・日常生活支援総合事業等を充実させ、地域の支え合いにより、高齢者が安心して生活できる地域づくりに取り組むことが求められる。

また、利用者が適切なサービスを受けるため、介護給付適正化の事業に更なる取り組みが必要である。保健・福祉・医療の関係機関と十分な連携を図りながら、円滑な介護保険の運営ができるよう、一層努力されたい。

介護保険事業特別会計決算状況
歳入決算状況

(単位:円・%)

項 目	決 算 額	構 成 比	備 考
保 険 料	357,168,637	15.69	1 号 保 険 料 23.0%
使 用 料 及 び 手 数 料	47,200	0.00	
国 庫 支 出 金	586,984,836	25.79	国庫負担金・居宅分 25.0% 施設分 20.0% 調 整 交 付 金 %
支 払 基 金 交 付 金	544,106,000	23.91	2 号 保 険 料 27.0%
県 支 出 金	298,799,374	13.13	県負担金・居宅分 12.5% 施設分 17.5%
財 産 収 入	439,709	0.02	基 金 利 子
繰 入 金	358,185,150	15.74	町 負 担 金 12.5% 事 務 費 繰 入 金 介護保険基金繰入金
繰 越 金	129,936,819	5.71	
諸 収 入	370,810	0.02	
町 債	0	0.00	
計	2,276,038,535	100.00	

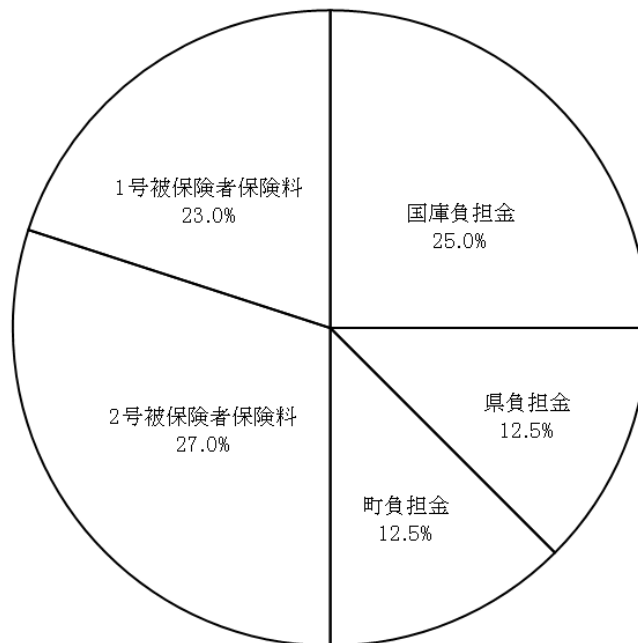
歳出決算状況

(単位:円・%)

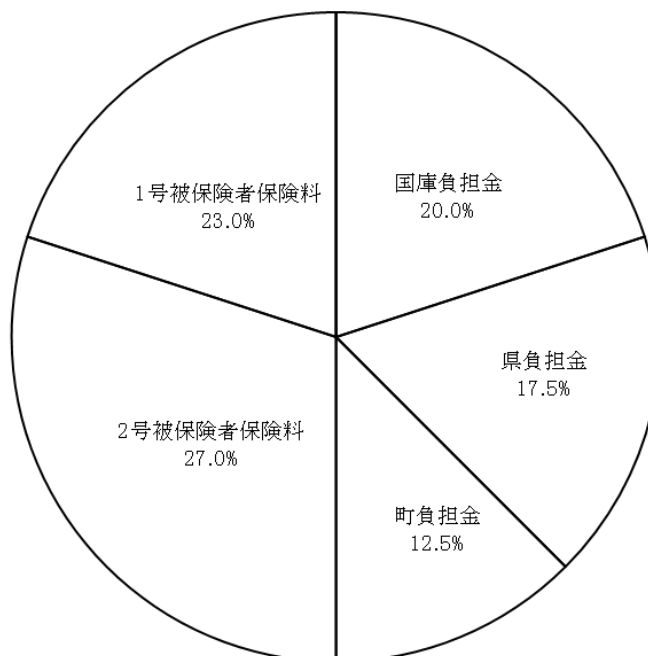
項 目	決 算 額	構 成 比	備 考
総 務 費	44,956,131	2.11	事務費
保 険 給 付 費	1,852,949,103	86.79	介護サービス諸費 特定入所者サービス費 高額介護サービス費
財政安定化基金拠出金	0	0.00	
基 金 積 立 金	65,009,845	3.04	介護保険基金
地 域 支 援 事 業 費	104,323,990	4.89	介護予防・日常生活支援総合事業 包括的支援・任意事業費
諸 支 出 金	67,823,313	3.18	償還金及び還付加算金
予 備 費	0	0.00	
計	2,135,062,382	100.00	

介護保険に係る基本負担割合

居宅給付費の場合



施設給付費の場合



令和5年度 介護保険料決算調書

(単位：円・％)

区分	年度		調 定 額	収 入 額	還付未済額	未収入額	不納欠損額	滞納繰越額	徴 収 率	
									令和5年度	令和4年度
介護保険料	現年度	特別徴収	331,949,950	331,949,950	0	0	0	0	100.00	100.00
		普通徴収	25,122,180	24,564,110	0	558,070	0	558,070	97.78	96.84
		計	357,072,130	356,514,060	0	558,070	0	558,070	99.84	99.79
	過年度	特別徴収	0	0	0	0	0		—	—
		普通徴収	1,656,966	654,577	0	1,002,389	79,140	923,249		
		計	1,656,966	654,577	0	1,002,389	79,140	923,249		
	計	特別徴収	331,949,950	331,949,950	0	0	0	0	100.00	100.00
		普通徴収	26,779,146	25,218,687	0	1,560,459	79,140	1,481,319	94.17	93.22
		計	358,729,096	357,168,637	0	1,560,459	79,140	1,481,319	99.57	99.52

(5) 後期高齢者医療事業

後期高齢者医療事業は、保険者（事業実施主体）である大分県後期高齢者医療広域連合が療養の給付等を行い、市町村は、各種給付申請等の受付と保険料の徴収を行っている。

歳入、歳出の決算状況は、次のとおりである。

(ア) 歳入

歳入総額は、2億4,855万3,197円で、その内訳は、後期高齢者医療保険料1億7,189万9,747円（構成比69.16%）、使用料及び手数料1万2,800円（構成比0.01%）、繰入金7,468万4,335円（構成比30.05%）、繰越金130万4,044円（構成比0.52%）、諸収入65万2,271円（構成比0.26%）である。

(イ) 歳出

歳出総額は、2億4,783万9,021円で、その内訳は、総務費60万2,839円（構成比0.24%）、後期高齢者医療広域連合納付金2億4,684万4,412円（構成比99.60%）、諸支出金39万1,770円（構成比0.16%）である。

後期高齢者医療事業特別会計決算状況 歳入決算状況

（単位：円・％）

区 分 \ 年 度	令和5年度		令和4年度		対前年度増減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金 額	比率
後期高齢者医療保険料	171,899,747	69.16	172,022,867	70.28	△ 123,120	99.93
使 用 料 及 び 手 数 料	12,800	0.01	18,400	0.01	△ 5,600	69.57
繰 入 金	74,684,335	30.05	71,472,725	29.20	3,211,610	104.49
繰 越 金	1,304,044	0.52	610,570	0.25	693,474	213.58
諸 収 入	652,271	0.26	649,640	0.27	2,631	100.40
歳 入 合 計	248,553,197	100.00	244,774,202	100.00	3,778,995	101.54

歳出決算状況

（単位：円・％）

区 分 \ 年 度	令和5年度		令和4年度		対前年度増減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金 額	比率
総 務 費	602,839	0.24	347,726	0.14	255,113	173.37
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	246,844,412	99.60	242,931,332	99.78	3,913,080	101.61
諸 支 出 金	391,770	0.16	191,100	0.08	200,670	205.01
予 備 費	0	0.00	0	0.00	0	—
歳 出 合 計	247,839,021	100.00	243,470,158	100.00	4,368,863	101.79

被保険者・各種申請受付者の状況

被保険者数

(単位:件・%)

区 分 \ 年 度	令和 5 年度	令和 4 年度	増減	増減率
65～74歳(障がい認定)	10	12	△ 2	83.33
75歳以上	3,113	3,051	62	102.03
合 計	3,123	3,063	60	101.96

各種申請受付者数

(単位:件・%)

区 分 \ 年 度	令和 5 年度	令和 4 年度	増減	増減率
保 険 証 再 交 付 申 請	161	255	△ 94	63.14
資格取得(変更・喪失)、 障がい・特定疾病認定等	456	431	25	105.80
限 度 額 適 用 ・ 標 準 負 担 額 減 額 申 請 等	167	199	△ 32	83.92
療 養 費 支 給 申 請	106	128	△ 22	82.81
高 額 医 療 費 支 給 申 請	307	253	54	121.34
高 額 医 療 ・ 介 護 合 算 支 給 申 請	207	183	24	113.11
食 事 療 養 費 標 準 負 担 額 差 額 申 請	4	1	3	400.00
葬 祭 費 支 給 申 請	217	230	△ 13	94.35
合 計	1,625	1,680	△ 55	96.73

後期高齢者医療保険料決算調書

(単位:円・%)

区 分 税目別		調定額	収入額	未収入額	不納欠損額	滞納繰越額	徴収率	
							5年度	4年度
現 年	特別徴収	116,516,800	116,516,800	0		0	100.00	100.00
	普通徴収	55,486,100	55,197,704	288,396		288,396	99.48	99.33
	計	172,002,900	171,714,504	288,396	0	288,396	99.83	99.78
滞納繰越		406,725	185,243	221,482		221,482	45.55	93.10
合 計		172,409,625	171,899,747	509,878	0	509,878	99.70	99.76

第8 基金の運用状況

年度末現在の基金残高

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減	決算年度末現在高
1 財政調整基金	868,794,861	116,729,630	985,524,491
2 減債基金	851,825,573	△ 457,392	851,368,181
3 土地開発基金	114,233,868	202,265	114,436,133
4 童話の里元気プロジェクト支援基金	87,939,910	△ 865,330	87,074,580
5 地域振興基金	697,514,478	30,950,986	728,465,464
6 国民健康保険基金	235,321,762	422,122	235,743,884
7 高額療養費貸付基金	6,503,504	0	6,503,504
8 住宅新築資金等貸付事業基金	11,435,716	137,587	11,573,303
9 大学入学支度資金貸付基金	4,057,686	0	4,057,686
10 特別導入事業貸付基金	0	0	0
11 町営住宅敷金基金	11,879,061	185,887	12,064,948
12 わらべの館運営基金	199,879,744	0	199,879,744
13 スクールバス事業基金	7,317,643	8,792	7,326,435
14 文化会館建設基金	34,742,300	61,557	34,803,857
15 人材育成事業基金	35,608,374	△ 12,820,239	22,788,135
16 福祉基金	205,887,482	△ 2,938,644	202,948,838
17 町有林災害復旧事業等基金	42,391,295	79,145	42,470,440
18 中山間ふるさと・水と土保全基金	6,483,967	8,792	6,492,759
19 内河野・小麦河野地区農業用水施設運営基金	151,868	0	151,868
20 物産・交流施設等維持管理基金	0	0	0
21 介護保険基金	236,809,758	47,102,258	283,912,016
22 古後地区移動通信用鉄塔施設維持管理基金	2,085,490	0	2,085,490
23 玖珠町有機センター施設維持管理基金	3,744,542	8,792	3,753,334
24 介護サービス事業基金	10,015,497	17,587	10,033,084
25 童話の里くす・ふるさと応援基金	420,845,489	123,079,508	543,924,997
26 玖珠町畜産振興基金	1,000,000	0	1,000,000
27 一般旅券発給事務証紙購買基金	1,000,000	0	1,000,000
28 子ども医療費助成事業基金	84,858,879	△ 28,240,996	56,617,883
29 玖珠町青少年文化・スポーツ振興基金	2,632,974	△ 2,632,974	0
30 次世代教育環境整備基金	72,337,481	2,244,911	74,582,392
31 玖珠町子ども・子育て支援事業基金	70,740,394	△ 17,338,094	53,402,300
32 町道維持管理事業基金	24,086,323	△ 7,928,339	16,157,984
33 玖珠町学力向上推進事業基金	90,290,535	△ 37,600,269	52,690,266
34 わらべの館図書室運営基金	20,128,264	△ 14,499,614	5,628,650
35 公共施設等総合管理基金	735,665,141	96,043,839	831,708,980
36 森林環境譲与税基金	41,142,229	△ 23,039,416	18,102,813
37 玖珠町ホームページ保守運用基金	6,876,973	△ 2,151,469	4,725,504
38 公営塾運営事業基金	45,000,000	△ 21,809,137	23,190,863
39 玖珠町新型コロナウイルス感染症緊急対策利子補給基金	2,917,752	△ 1,817,438	1,100,314
40 地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)基金	0	0	0
41 LED防犯灯維持管理事業基金	1,814,051	△ 110,551	1,703,500
42 町道排水構造物改修事業基金	0	19,213,000	19,213,000
計	5,295,960,864	262,246,756	5,558,207,620

地方自治法第241条第1項及び玖珠町基金条例第2条、第4条及び第5条の規定に基づき、基金設置の目的に従って、適正に運用されていると認められた。

ま と め

令和５年度一般会計当初予算は、「新型コロナウイルス感染拡大防止の更なる徹底と地域経済の活性化に取り組み、ウィズコロナを見据えた基盤づくりとして、デジタル地域通貨の構築など新たなデジタル社会に対応したシステムの検討」、「豪雨災害や台風災害に対する早期復旧・復興をはじめ、国土強靱化に向けた環境整備、町民が安全に安心して暮らせる環境づくりを推進」、「地域産業の振興に積極的に取り組み、最先端技術を活用した宇宙ビジネスを含めた総合的な“くすブランド化”の構築」、「多くの町民が“まちづくり”に参画しやすい仕組みの構築、協働参画のまちづくりを推進し、人口減少対策として、移住・定住の促進、企業誘致と子育てしやすい環境の整備」という四点を基本方針として編成された。

成立した一般会計当初予算は、前年度比５億２,５００万円、５.１７％減の９６億２千万円規模となった。また、年度内に原油価格や物価の高騰に対する負担軽減対応など、一般会計において１２回の補正予算を編成した結果、繰越明許費を含めた令和５年度の一般会計予算現額は、当初比１２億４,９３４万６千円、１３.０％増の１０８億６,９３４万６千円となった。

令和５年度の決算については、一般会計において、歳入が１０６億５,０３６万２,１４１円、歳出が１０３億５６万５,４４８円となった。

歳入から歳出を差し引いた形式収支は、３億４,９７９万６,６９３円のプラスとなり、この額から令和６年度への繰越事業に充当すべき財源である３,２７６万２千円を差し引いた実質収支は、３億１,７０３万４,６９３円の黒字となっている。

次に、実質収支３億１,７０３万４,６９３円から、前年度の実質収支４億７,３４２万７,９４３円を差し引いた単年度収支は、１億５,６３９万３,２５０円の赤字となった。この赤字は、令和４年度からの余剰金が減少したことを意味している。

また、当該年度末の一般会計と特別会計を併せた町債の現在高は、７２億８,１０５万４,４７６円で、前年度末に比べ３億４,６２３万４,７７８円（４.５％）減少した。町債の元金償還額は、７億５,５８３万４,７７８円で、前年度に比較して４１万１,７９２円（０.１％）増加した。

一方、財源対策の基金である財政調整基金は、前年度末に比べ１億１,６７２万９,６３０円（１３.４％）増加して、当年度末現在高は、９億８,５５２万４,４９１円となっている。

歳入

一般会計の歳入総額については、前年度から 5 億 7,203 万 1,162 円（前年比 5.1%）の減となった。町税、地方特例交付金、財産収入、寄付金等が増額となったものの、地方交付税、国庫支出金や県支出金等が減額となったことが主な要因である。

町税については、延滞金も含め 17 億 5,414 万 1,803 円が決算額となっており、令和 4 年度と比べると 1 億 5,195 万 9,669 円、9.5%の増となっている。全体の徴収率は 98.28%で、前年度に比較して 0.34 ポイント低下している。

令和 5 年度の町税全体の調定額については、人口の減少や高齢化等により住民税の調定が減少する一方、メガソーラー等の償却資産増により固定資産税の調定が増加するなど 1 億 4,907 万 4,525 円、9.1%増の 17 億 8,490 万 380 円となっている。

前年度からの滞納繰越額となる過年度調定額については、多くの税目で縮減されたものの、住民税等において増加したため、前年度に対し 285 万 8,584 円（9.9%）の増となっている。

また、不納欠損額については、116 万 4,797 円で、令和 4 年度と比べると 61 万 8,552 円、（34.7%）の減となっている。引き続き滞納者の資力・財産調査を実施し、早期の未収債権解消に努めるよう対処されたい。

一方、新たな独自財源として注目される、ふるさと応援寄付金については、令和 4 年度から、3,498 万 7 千円、16.6%の増加の 2 億 4,593 万円が決算額となった。

ふるさと応援寄付金については、令和 6 年度から 3 年をかけて地域活性ビジネスモデル事業として、地域商社を設立し、地域経済、地域産業の活性化を図るとともに、ふるさと応援寄付金の増額を目指す取り組みをスタートさせており、適切な事業管理のうえ初期の目的が達成されることを期待するものである。

また、昨年の意見でも述べているように、ポータルサイトを利用する際の経費が依然として課題となっており、本町にとって経費と業務の縮減が期待される方策についても、併せて取り組まれない。

歳出

一般会計の歳出総額については、令和 4 年度決算額から 3 億 4,371 万 5,912 円の減（前年比 3.2%の減）となった。これは、公共施設照明 LED 化事業、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業、企業立地促進事業、特防事業、民生安定事業等の実施により、総務費、民生費、商工費、土木費等において増額となった一方、新型コロナウイルス対策事業等や農業資材価格等高騰対策支援補助金事業等の終了等により、衛生費、農林水産業費、消防費、教育費、災害復旧費等が減額となったこと等が主な要因である。

また、十五駄線改良舗装工事、社会資本整備総合交付金事業（中島線改築）、補助耕地災害

復旧事業、道路橋梁補助災害復旧事業等、3億2,560万5千円（前年度比3億1,316万3千円減）が翌年度繰越額となっている。

行財政改革推進計画との比較

令和元年度に策定された玖珠町行財政改革プランにおいて、財政収支の試算により示された数値（以下「推計値」という。）では、令和6年3月末の経常収支比率を95.4%、地方債残高を73億200万円、財政調整基金残高を8億2,300万円としている。

このうち経常収支比率については、令和5年度の決算で94.2%となっており、前年度末との比較では1.9ポイントの上昇、推計値との比較では、1.2ポイント下回った結果となっている。

令和5年度決算において経常収支比率が上昇した要因は、分子である経常経費充当一般財源が、人件費や物件費等の増により、2.0%増加したことに加え、分母である経常一般財源歳入において、臨時財政対策債の段階的な縮減措置等により、0.1%減少したため、前年度決算から1.9ポイントの上昇となったものである。

町債残高については、決算残高が72億8,105万4,476円となっており、前年度末と比較すると、3億4,623万4,778円減少した。推計値との比較では、2,094万5,524円下回った数値となっているが、今後は新施設や設備、災害復旧事業等の償還も始まるため、影響が懸念される。

また、財政調整基金残高については、9億8,552万4,491円となっており、前年度末からは、1億1,672万9,630円増加、推計値との比較では、1億6,252万4,491円上回った数値となっている。

以上の数値からは、これまで実施された行財政改革が一定程度の効果を上げていると推察されるが、本町の財政運営は、基金や町債の活用に頼る、厳しい状況が続いており、将来的にも人口減少、少子高齢化により、社会保障関係経費の増加、公共施設やインフラ施設の老朽化への対応などにより財政負担は拡大する見通しとなっていることから、持続可能な行財政運営の実現を図るため、限られた経営資源を効果的・効率的に活用する具体的な方策を早急に検討されたい。

なお、監査委員が実施した決算審査において、行財政改革プランの重点課題に掲げられる、債権管理の推進の取り組みである、本町の町税徴収率が、大分県の集計により、全税目で大分県下5番、同住民税で4番の実績であったことが報告された。また、学校給食センターの決算審査においても、現年度の学校給食費納付金収入未済額が0円であったことを確認した。

今後もこれらの取り組みの継続、向上を期待するものである。

むすび

本町の財政状況については、現時点で特に懸念される決算収支や指標は見受けられないが、令和5年度の決算においては、単年度収支が赤字となっており、これは、令和5年度の収入だけでは支出を賄えず、令和4年度の実質収支の黒字分で補ったことを意味したものである。

また、実質単年度収支においても、各種基金への積立てを実施した等の理由はあるものの、平成23年度から連続して赤字となった。これは、本町財政状況が、年度内の歳出をその年度内の歳入で編成出来ない、不安定なものであることを意味することから、赤字離脱に向けてさらなる緊縮財政が必要と考えるものである。

今後も人口減少、少子高齢化により町内の生産年齢人口の減少は避けられず、社会保障関連経費の増加や多様化・増大化する住民ニーズに対し、限られた経営資源を活用し、効率的な行政運営を行っていくことが求められており、一層、歳入と歳出のバランスがとれた財政構造の確立に努められたい。

以 上

参 考 資 料

【 資料 ： 総務課 財政班 】

(表) 年度別財政指数の推移 61

(表) 標準財政規模及び実質収支比率の状況 62

【 資料 ： 総務課 行政班 】

(表) 部局別職員数・職員数の推移 63

年度別財政指数の推移

(単位: %)

年 度	実質収支比率	経常収支比率	財政力指数	公債費比率
行財政改革初年度 62	3.8	90.8	0.351	15.7
63	5.4	75.9	0.350	12.5
元	3.1	80.1	0.331	12.8
2	3.9	79.8	0.311	12.3
3	3.0	79.0	0.299	11.5
4	3.6	80.1	0.301	11.2
5	3.7	81.2	0.306	10.7
6	6.0	83.8	0.316	11.0
7	3.3	82.9	0.327	11.1
8	3.8	83.8	0.338	10.6
9	2.6	82.7	0.337	8.8
10	3.1	82.7	0.333	10.4
11	4.5	82.2	0.324	10.7
12	3.6	81.0	0.321	10.0
13	3.5	84.0	0.349	10.6
14	5.8	86.2	0.349	9.9
15	6.8	85.5	0.350	9.5
16	6.3	88.8	0.359	9.4
17	5.8	89.4	0.368	8.8
18	6.3	89.7	0.381	8.7
19	6.7	88.3	0.384	8.0
20	6.8	87.2	0.382	6.9
21	7.6	85.1	0.371	5.6
22	8.4	82.1	0.353	5.6
23	7.0	85.9	0.341	5.4
24	6.6	89.3	0.331	4.9
25	5.6	88.1	0.332	4.7
26	7.5	93.6	0.335	4.5
27	6.6	89.8	0.341	3.5
28	7.5	89.5	0.348	3.3
29	6.3	91.2	0.353	3.3
30	6.2	94.6	0.360	3.4
元	10.7	95.3	0.361	3.2
2	10.8	93.7	0.366	3.1
3	5.3	88.5	0.356	2.8
4	8.9	92.3	0.353	3.5
5	5.9	94.2	0.355	3.9
標 準 値	3% ～ 5% 程度が望ましい	75%以下が 望 ま し い	1に近い程 良 好	15%以上注意 20%以上危険

標準財政規模及び実質収支比率の状況

(単位:千円・%)

年 度	標準財政規模(千円)	実質収支額(千円)	実質収支比率(%)
12	5,224,756	186,481	3.6
13	5,078,770	176,371	3.5
14	4,842,247	279,971	5.8
15	4,493,922	306,534	6.8
16	4,413,412	277,230	6.3
17	4,499,395	261,759	5.8
18	4,461,335	280,814	6.3
19	4,506,610	301,466	6.7
20	4,848,389	315,672	6.5
21	4,946,681	377,825	7.6
22	5,230,612	440,525	8.4
23	5,080,152	353,310	7.0
24	5,024,209	330,123	6.6
25	5,033,595	282,267	5.6
26	4,962,024	373,277	7.5
27	5,059,179	335,702	6.6
28	5,002,586	372,770	7.5
29	4,952,762	310,703	6.3
30	4,872,913	301,997	6.2
元	4,952,081	528,671	10.7
2	5,100,797	549,689	10.8
3	5,467,907	289,893	5.3
4	5,305,766	473,428	8.9
5	5,350,562	317,035	5.9

部 局 別 職 員 数 ・ 職 員 数 の 推 移

現 在 部局	定数実数	令和6年4月1日		令和5年4月1日		給 与 支 給 区 分
		定数	実数	定数	実数	
町 長 の 事 務 部 局		158	139	158	136	一般会計 125 特別会計 14
議 会 事 務 局 監 査 委 員 事 務 局		4	3	4	3	一 般 会 計
選 挙 管 理 委 員 会 事 務 局		1	0	1	0	〃
農 業 委 員 会 事 務 局		5	4	5	4	〃
教 育 委 員 会 事 務 局		76	34	76	36	〃
水 道 事 業		9	4	9	4	企 業 会 計
計		253	184	253	183	

※ 派遣職員含まず

令和6年4月1日 現在

派遣職員

玖珠九重行政事務組合	4名
大分県後期高齢者医療広域連合	1名
公益社団法人ツーリズムおおいた	1名

参 考

平成 4 年 4 月 1 日 実数	237名
平成 5 年 4 月 1 日 実数	239名
平成 6 年 4 月 1 日 実数	236名
平成 7 年 4 月 1 日 実数	231名
平成 8 年 4 月 1 日 実数	231名
平成 9 年 4 月 1 日 実数	232名
平成 10 年 4 月 1 日 実数	228名
平成 11 年 4 月 1 日 実数	224名
平成 12 年 4 月 1 日 実数	225名
平成 13 年 4 月 1 日 実数	222名
平成 14 年 4 月 1 日 実数	219名
平成 15 年 4 月 1 日 実数	219名
平成 16 年 4 月 1 日 実数	212名
平成 17 年 4 月 1 日 実数	212名
平成 18 年 4 月 1 日 実数	206名
平成 19 年 4 月 1 日 実数	200名
平成 20 年 4 月 1 日 実数	197名
平成 21 年 4 月 1 日 実数	191名
平成 22 年 4 月 1 日 実数	191名
平成 23 年 4 月 1 日 実数	187名
平成 24 年 4 月 1 日 実数	185名
平成 25 年 4 月 1 日 実数	187名
平成 26 年 4 月 1 日 実数	184名
平成 27 年 4 月 1 日 実数	186名
平成 28 年 4 月 1 日 実数	187名
平成 29 年 4 月 1 日 実数	188名
平成 30 年 4 月 1 日 実数	186名
平成 31 年 4 月 1 日 実数	187名
令和 2 年 4 月 1 日 実数	185名
令和 3 年 4 月 1 日 実数	183名
令和 4 年 4 月 1 日 実数	182名
令和 5 年 4 月 1 日 実数	183名
令和 6 年 4 月 1 日 実数	184名

実 数

普通会計 180名 企業会計 4名 計 184名

(派遣職員含まず)

水道事業会計歳入歳出決算審査意見

(写)

監第 82001 号

令和6年8月20日

玖珠町長 宿 利 政 和 様

玖珠町監査委員 河 野 好 美

玖珠町監査委員 小 幡 幸 範

令和5年度 玖珠町水道事業会計歳入歳出決算の審査意見について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定に基づき、審査に付された令和5年度玖珠町水道事業会計の歳入歳出決算及び付属書類について審査した結果、別紙のとおり意見を付します。

目 次

第 1	審査の種類	69
第 2	審査の対象	69
第 3	審査の期間及び場所	69
第 4	審査の方法	69
第 5	審査の結果	70
第 6	決算の状況	71
1	業務の実績	71
2	予算執行の状況	72
3	経営状況	74
4	財政状態	79
5	経営比較分析	81
6	まとめ	82

令和５年度 玖珠町水道事業会計決算審査意見

第１ 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づく審査

第２ 審査の対象

1 令和5年度 玖珠町水道事業会計決算

2 財務諸表及び附属書類

(1) 財務諸表

損益計算書

剰余金計算書

剰余金処分計算書

財産に関する調書

貸借対照表

(2) 事業報告並びに附属明細表

玖珠町水道事業報告

キャッシュ・フロー計算書

収益費用明細書

固定資産明細書

企業債明細書

第３ 審査の期間及び場所

令和６年７月４日から同年８月１９日まで

監査委員事務局 監査事務室

第４ 審査の方法

令和5年度玖珠町水道事業会計歳入歳出決算等の審査に当たっては、玖珠町監査基準に従い、決算報告書、財務諸表及び附属書類が、法令に準拠して作成されているか、また、これらの書類が事業の経営成績並びに財政状態を明瞭に表示しているか、これらの計数の正確性及び予算執行が適正に行われたかを検証するため、関係書類の照合等を行うとともに、関係職

員からの説明を聴取し、併せて例月出納検査、財務監査及び行政監査の結果を踏まえて、審査を実施した。

第5 審査の結果

令和5年度玖珠町水道事業会計の歳入歳出決算書及び財務諸表等の書類は、法令に定められた様式を備えており、決算計数は関係帳簿及び証拠書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。

また、予算の執行は、その目的に沿って実施され、収入支出の事務処理についても適正であると認められた。

なお、予算執行及び事務処理の状況については、例月出納検査を通じて検査を実施しており、その結果、良好に処理されていることが認められた。

第6 決算の状況

1 業務の実績

令和5年度の業務の実績は、次表に示すとおりである。

業 務 比 較 表

(消費税抜き)						
区 分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	摘 要
行政区域内人口	人	14,795	14,522	14,242	13,888	決 算 資 料
計画給水人口	人	9,100	9,100	9,100	9,100	〃
給水人口	人	8,053	8,102	7,979	7,674	〃
普及率	行政区域内	%	54.4	55.8	56.0	給 水 人 口 行政区域内人口
	計画給水区域内	%	88.5	89.0	87.7	給 水 人 口 計画給水人口
給水戸数	戸	4,346	4,364	4,358	4,342	決 算 資 料
配水量	m3	1,303,708	1,328,308	1,376,750	1,352,495	年 間 総 量
有収水量	m3	1,046,536	1,035,498	1,055,163	1,062,088	〃
取水水量	m3	1,480,088	1,480,369	1,512,020	1,488,736	〃
配水管延長	km	80.2	80.3	80.5	81.3	年 度 末 現 在
職員数	人	4	4	4	4	〃
1 m3 当たり給水原価	円	104.85	97.06	111.25	118.92	(総費用－受託－特損－戻入) 有 収 水 量
1 m3 当たり供給単価	円	159.48	160.28	160.67	160.39	給 水 収 益 有 収 水 量
1 m3 当たり費用	円	137.01	140.18	150.12	152.70	総 費 用 有 収 水 量
1 m3 当たり収益	円	192.96	210.69	200.86	196.09	総 収 益 有 収 水 量
一日平均配水量	m3	3,572	3,639	3,772	3,695	
一人一日平均配水量	ℓ	444	449	473	482	
有収率	%	80.3	78.0	76.6	78.5	

給水人口は、7,674 人で、前年度に比較して 305 人の減である。給水戸数は 4,342 戸で、前年度に比較して 16 戸減である。

配水量は、135 万 2,495 立方メートルで、前年度に比較して 2 万 4,255 立方メートル減少している。有収水量は、106 万 2,088 立方メートルで、前年度に比較して 6,925 立方メートル増加している。有収率は、78.5%で、前年度に比較して 1.9 ポイント増加している。

損益勘定所属職員は 4 名である。

2 予算執行の状況

(1) 収益的収入及び支出の執行状況

収益的収支の予算執行状況は、次のとおりである。

収益的収支（消費税込み）

(単位 円)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	地方公営企業法第 26条第2項の規定に よる繰越額	増 減 額	執 行 率 (B)/(A)%	うち仮受仮 払消費税
水道事業収益	223,703,000	226,300,617	—	2,597,617	101.2	18,036,647
営 業 収 益	198,713,000	199,188,597	—	475,597	100.2	18,036,388
営 業 外 収 益	24,985,000	27,109,170	—	2,124,170	108.5	0
特 別 利 益	5,000	2,850	—	△ 2,150	57.0	259
水道事業費用	203,699,000	176,230,656	0	△ 27,468,344	86.5	5,955,289
営 業 費 用	178,781,000	162,240,650	0	△ 16,540,350	90.7	5,918,883
営 業 外 費 用	19,469,000	13,589,540	0	△ 5,879,460	69.8	0
特 別 損 失	449,000	400,466	0	△ 48,534	89.2	36,406
予 備 費	5,000,000	0	0	△ 5,000,000	0.0	0
差 引	20,004,000	50,069,961	—			

① 収益的収入

水道事業収益は、予算額 2 億 2,370 万 3 千円に対し、決算額は 2 億 2,630 万 617 円で、執行率 101.2%、予算額に対し 259 万 7,617 円の増となっている。

その内容をみると、営業収益で予算額 1 億 9,871 万 3 千円に対し、決算額 1 億 9,918 万 8,597 円で、執行率 100.2%、予算額に対し 47 万 5,597 円の増である。

営業収益の内訳は、給水収益 1 億 8,738 万 1,779 円、受託給水工事収益 940 万 3,518 円、その他の営業収益 195 万 2,300 円、他会計負担金 45 万 1 千円である。

主な収益となる水道使用料金については、前年度決算額に対して 92 万 6,326 円の増収となっている。

営業外収益は、予算額 2,498 万 5 千円に対し、決算額 2,710 万 9,170 円、執行率 108.5%となっている。その内訳は、預金利息 3,470 円、長期前受金戻入 2,696 万 8,070 円、その他雑収益 13 万 7,630 円である。

② 収益的支出

水道事業費用は、予算額 2 億 369 万 9 千円に対し、決算額 1 億 7,623 万 656 円で、執行率 86.5%、予算額に対し不用額は、2,746 万 8,344 円である。

営業費用は、予算額 1 億 7,878 万 1 千円に対し、決算額 1 億 6,224 万 650 円で、執行率 90.7%である。その内訳は、原水及び浄水費 3,877 万 1,667 円、配水及び給水費 1,539 万 3,018 円、受託工事費 940 万 3,518 円、総係費 3,493 万 3,804 円、減価償却費 6,373 万 8,643 円である。

営業外費用は、予算額 1,946 万 9 千円に対し決算額 1,358 万 9,540 円で執行率 69.8%である。その内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費 516 万 8,540 円、消費税 812 万 1 千円、補助金 30 万円である。

特別損失では、予算額 44 万 9 千円に対し、決算額 40 万 466 円で執行率 89.2%である。

以上のとおり、収益的収支については、地方公営企業法施行令第 18 条 1 項の規定に沿って、執行されている。

(2) 資本的収入及び支出の執行状況

資本的収支の予算執行状況は、次のとおりである。

資本的収支（消費税込み）

(単位:円)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	増 減 額	執 行 率 (B)/(A)%	うち仮受仮払消費税
資本的収入	1,190,000	1,555,400	365,400	130.7	0
補助金	0	0	0	-	0
工事負担金	1,190,000	1,555,400	365,400	130.7	0
資本的支出	95,914,000	89,764,022	△ 6,149,978	93.6	3,990,629
建設改良費	50,045,000	43,896,919	△ 6,148,081	87.7	3,990,629
企業債償還金	45,544,000	45,542,922	△ 1,078	100.0	0
国庫補助金返還金	325,000	324,181	△ 819	99.7	0
差引	△ 94,724,000	△ 88,208,622			

資本的収入は、予算額 119 万円に対し、決算額 155 万 5,400 円である。

資本的支出は、予算額 9,591 万 4 千円に対し、決算額 8,976 万 4,022 円で、執行率 93.6%となっている。その内訳は、建設改良費 4,389 万 6,919 円、企業債償還金 4,554 万 2,922 円、国庫補助金返還金 32 万 4,181 円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 8,820 万 8,622 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 399 万 629 円及び当年度分損益勘定留保資金 3,677 万 573 円、建設改良積立金 4,744 万 7,420 円により補填されている。

(3) 予算で定められた限度額等の執行状況

① 一時借入金

一時借入金の限度額は 1 億円と定められているが、本年度の借入金はない。

② 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

流用禁止項目には職員給与、交際費、食糧費があるが、職員給与費は、3,123 万 8 千円に対し、決算額 2,758 万 4,503 円、交際費は 5 万 2 千円に対し、決算額は 3 万 9,730 円で、いずれの経費についても予算の範囲内で執行されている。

③ 棚卸資産購入限度額

棚卸資産の購入は、現在認められない。

3 経営状況

(1) 収益的収支の状況

収益的収支の状況は、別表(3)損益計算書のとおりである。

総収入額 2 億 826 万 3,970 円、総費用 1 億 6,218 万 4,638 円で、差引 4,607 万 9,332 円の利益が生じている。

① 収益

総収益は前年度と比較し 368 万 976 円(1.7%)減である。

営業収益のうち給水収益に目を向けると、本年度の収益は 1 億 7,034 万 7,074 円で、前年度比 81 万 864 円(0.5%)増である。

営業外収益については、長期前受金戻入額が 2,696 万 8,070 円で、前年度比 504 万 8,273 円(15.8%)減である。

② 費用

総費用は、前年度比 378 万 38 円(2.4%)増である。

営業費用は、前年度比 426 万 4,352 円(2.8%)増、営業外費用は、前年度と比較して 77 万 7,614 円(12.4%)減である。

費用の構成で特に大きな変化はないが、動力費は、前年度と比較して289万2,669円(32.2%)減、修繕費は、前年度と比較して303万891円(123.3%)増、材料費は、前年度と比較して72万8千円(88.9%)減である。

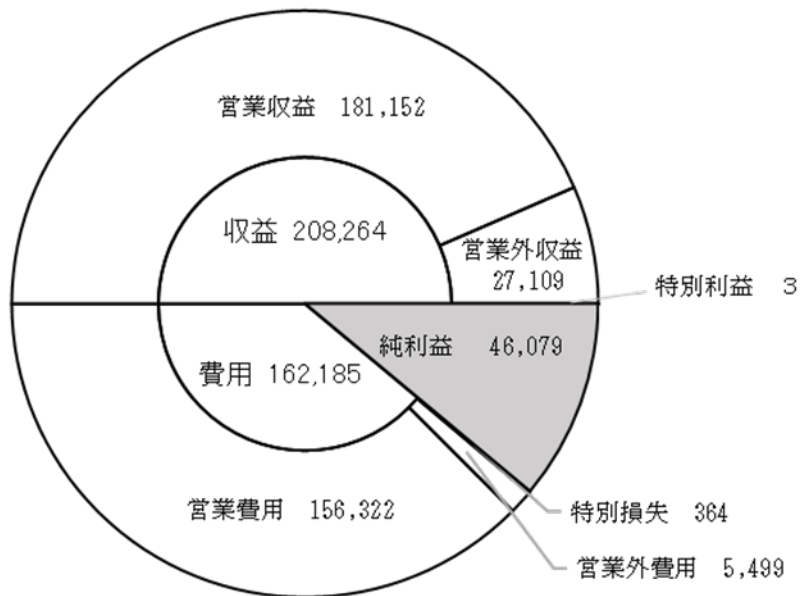
これらの経費については、気象や物価の変動、施設の老朽化等の要因により大きく変化するため、施設の維持管理については計画的に実施されたい。

特別損失36万4,060円は、過年度分の減額調定による。

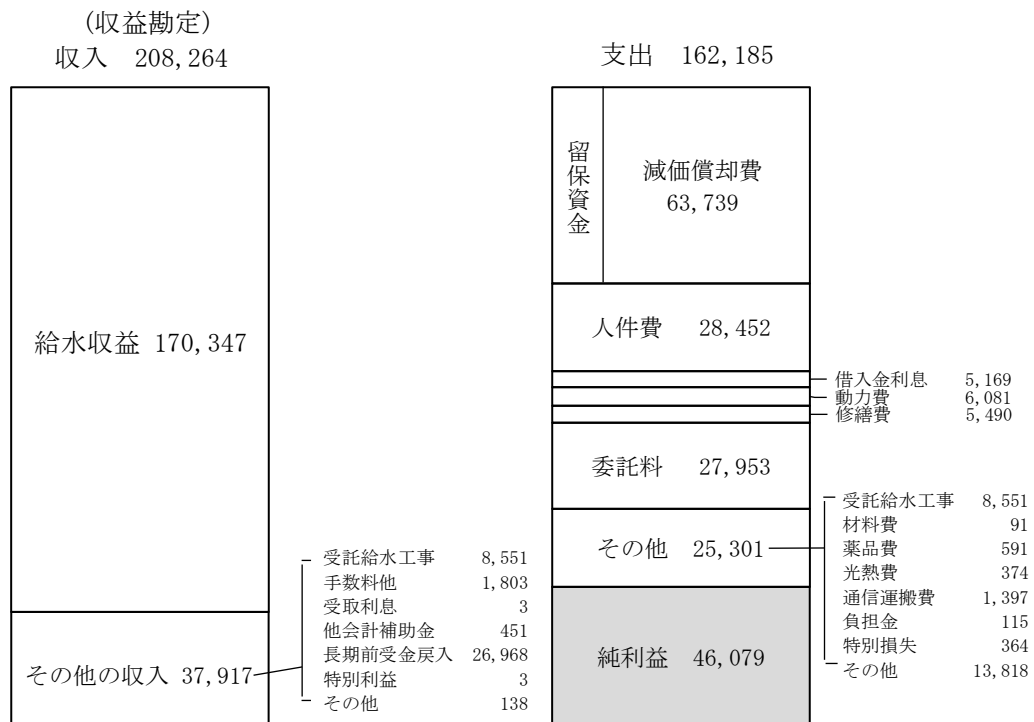
水道事業の安定的な運営のため、費用の抑制について、一層努力されたい。

営 業 成 績（税抜き）

（単位 千円）



（単位 千円）



なお、平成 30 年を 100 とした場合の総収益と総費用の指数は、次のとおりである。

給水収益は、平成 28 年度に料金改定を行い、平成 29 年度に北山田簡易水道を統合したことで、これまで収益が延びていたが、本年度は、前年度と比較して微増となった。

本決算の収益増減が、天候の影響によるものか、人口減少が影響しているものか、今後の影響について、分析が必要である。

(単位 円・%)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
総 収 益	(100.0)	(99.7)	(108.0)	(97.1)	(98.3)
	100.0	99.7	107.8	104.7	102.9
	202,457,684	201,942,726	218,167,523	211,944,946	208,263,970
総 費 用	(100.0)	(89.2)	(101.2)	(109.1)	(102.4)
	100	89.2	90.3	98.6	100.9
	160,706,752	143,390,027	145,152,029	158,404,600	162,184,638
純 利 益	41,750,932	58,552,699	73,015,494	53,540,346	46,079,332
純 損 失					
給水収益	(100.0)	(100.6)	(99.4)	(102.2)	(100.5)
	100	100.6	100.0	102.2	102.7
	165,914,015	166,903,673	165,964,180	169,536,210	170,347,074

※ () 書は前年対比の指数を示す。

給水原価等有収水量1立方メートル当たり調べは、別表(4)給水原価費用構成表及び次表に示すとおりである。

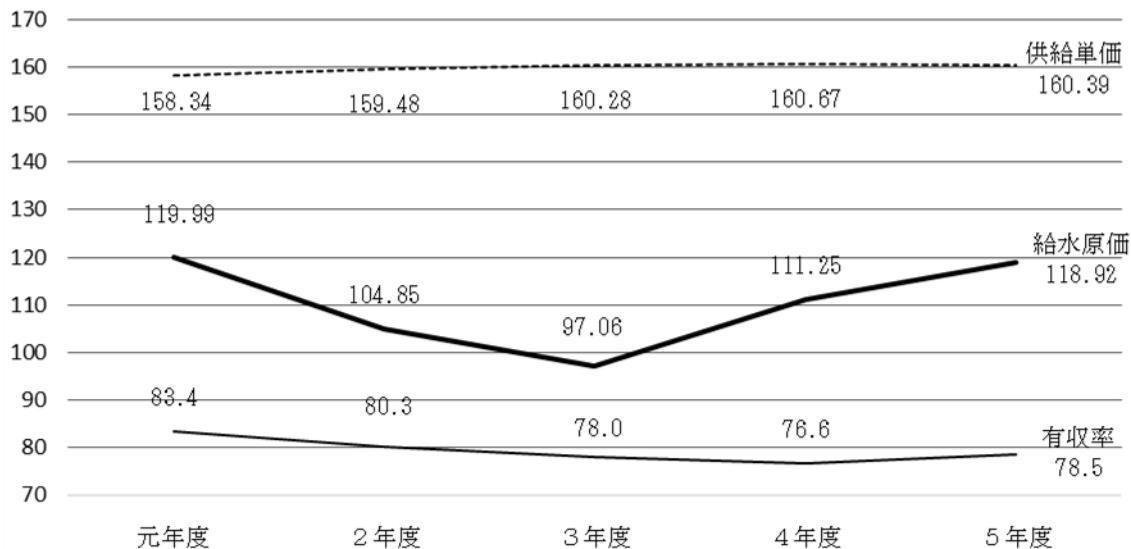
(単位 円)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
1m ³ 当たり 給水原価	119.99	104.85	97.06	111.25	118.92
〃 供給単価	158.34	159.48	160.28	160.67	160.39
〃 $\frac{\text{営業費用}}{\text{有収水量}}$	143.89	128.89	130.49	144.11	147.18
〃 $\frac{\text{支払利息}}{\text{有収水量}}$	9.10	8.10	7.00	5.95	4.87

給水原価は、有収水量 1 立方メートル当たりに、どれだけ費用を要しているかを表しており、供給単価は、有収水量 1 立方メートル当たりに、どれだけ収益を得ているかを表している。

給水原価は、前年度と比較して 7 円 67 銭値上がりし、118 円 92 銭となっている。本来、原価の算出は、維持給水的費用を有収水量で除して求めるが、新会計制度の導入により減価償却費用が増加し、原価を大きく押し上げることとなるため、過去の前価との数値が困難となった。このため、本意見書においては、長期前受金戻入額を控除し、対比出来る形で算出し、掲載している。

供給単価 160 円 39 銭対し、給水原価は、118 円 92 銭であり、差引 41 円 47 銭の供給益が生じている。



未収金及び水道使用料金の未収明細は、次のとおりである。

未 収 金 明 細 表 (税込み)

区分 年度	4年度末未収額		5年度中解消額		不納欠損額		5年度発生調定額		5年度末未収額	
	件	円	件	円	件	円	件	円	件	円
H24	140	489,960	8	12,480	0	0	0	0	132	477,480
H25	104	210,140	12	11,400	0	0	0	0	92	198,740
H26	29	62,710	0	0	0	0	0	0	29	62,710
H27	8	7,600	0	0	0	0	0	0	8	7,600
H28	20	28,634	0	0	0	0	0	0	20	28,634
H29	42	79,606	0	0	0	0	0	0	42	79,606
H30	58	133,390	3	20,000	0	0	0	0	55	113,390
R1	30	92,557	0	0	0	0	0	0	30	92,557
R2	37	97,568	5	7,085	0	0	0	0	32	90,483
R3	74	722,120	4	7,315	0	0	0	0	70	714,805
R4	4,471	14,429,545	4,422	14,250,463	0	0	0	0	49	179,082
R5	-	-	47,650	170,956,853	0	0	52,199	185,980,657	4,549	15,023,804
計	5,013	16,353,830	4,446	185,265,596	0	0	0	0	5,108	17,068,891

令和5年度の未収金は、1,706 万 8,891 円である。(不納欠損額は 0 件 0 円)

平成 30 年度決算より、民法による時効期間を採用した帳簿管理に変更したため、これまで 5 年間で不納欠損処理をしていたものが、10 年間となったことから、不良債権が増加する結果となっている。

一般会計の決算と異なり、未収金は、流動資産と見なされるため、会計上、塩漬け状態にある不良債権を長期に保有するだけでなく、結果として、増加させる処理となっている。

4 財政状態

令和5年度と令和4年度を比較した貸借対照表は、別表(7)のとおりである。

(1) 資産

資産総額は、18 億 5,088 万 3,956 円で、前年度比 394 万 7,867 円(0.2%)減である。

その内訳は、固定資産 14 億 5,373 万 2,850 円(総資産に対する比率 78.5%)、流動資産 3 億 9,715 万 1,106 円(総資産に対する比率 21.5%)である。

固定資産は、前年度比 2,383 万 2,353 円(1.6%)減、流動資産は、1,988 万 4,486 円(5.3%)増である。

その内訳は、現金預金が 2,175 万 7,335 円(6.1%)増、未収金が 187 万 1,849 円(9.4%)減である。

有形固定資産明細書

(単位 円)

資産の種類	年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	年度末 現在高	減 価 償 却 累 計 額				年度末償却 未済額
					年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	年度末 現在高	
土 地	13,983,383	0	0	13,983,383	0	0	0	0	13,983,383
建 物	92,208,323	0	0	92,208,323	41,490,388	1,508,311	0	42,998,699	49,209,624
構 築 物	2,701,316,678	29,488,000	0	2,730,804,678	1,388,819,793	51,563,148	0	1,440,382,941	1,290,421,737
機 器 及 び 装 置	406,297,260	5,404,290	0	411,701,550	323,176,754	8,649,339	0	331,826,093	79,875,457
車 両 及 び 運 搬 具	1,627,000	0	0	1,627,000	1,221,975	269,825	0	1,491,800	135,200
工 具 器 具 及 び 備 品	4,575,135	0	0	4,575,135	4,238,066	31,020	0	4,269,086	306,049
小 計	3,220,007,779	34,892,290	0	3,254,900,069	1,758,946,976	62,021,643	0	1,820,968,619	1,433,931,450
建設仮勘定	0	39,906,290	34,892,290	5,014,000	0	0	0	0	5,014,000
合 計	3,220,007,779	74,798,580	34,892,290	3,259,914,069	1,758,946,976	62,021,643	0	1,820,968,619	1,438,945,450

(2) 負債

負債総額は、9 億 3,627 万 2,406 円で、前年度比 5,002 万 7,199 円(5.1%)減である。

その内訳は、固定負債 1 億 7,937 万 5,959 円(負債資本に対する比率 9.7%)、流動負債 8,992 万 7,369 円(負債資本に対する比率 4.9%)、繰延収益 6 億 6,696 万 9,078 円(負債資本に対する比率 36.0%)である。

固定負債は、前年度に比較して、4,003 万 9,935 円(18.2%)減少しているが、これは、企業債の償還を行うことにより減少したものである。流動負債は、前年度比 1,574 万 9,587 円(21.2%)増である。また繰延収益は、前年度比 2,573 万 6,851 円(3.7%)減であり、これは、みなし償却部分も経年により減少して行く仕組みとなっている。

企業債明細書

(単位：円)

種類	借入年月日	発行総額	償還額(元金)		未償還残高	利率 (%)	償還終期	事業名称
			当年度償還高	償還高累計				
財政融資資金	H6.3.23	15,400,000	919,206	15,400,000	0	3.65	R6.3.1	第2次拡張事業債
財政融資資金	H6.5.13	31,000,000	1,971,941	31,000,000	0	4.3	R6.3.25	北山田簡易水道整備事業
財政融資資金	H7.9.25	22,000,000	1,241,145	20,123,115	1,876,885	3.25	R7.9.1	第2次拡張事業債
公営企業金融公庫	H8.3.22	57,000,000	3,453,617	57,000,000	0	3.25	R6.3.20	第2次拡張事業債
財政融資資金	H9.3.18	85,500,000	4,464,233	71,712,287	13,787,713	2.9	R9.3.1	第2次拡張事業債
公営企業金融公庫	H9.3.28	51,700,000	3,029,816	48,670,184	3,029,816	2.9	R7.3.20	第2次拡張事業債
財政融資資金	H10.3.20	28,800,000	1,374,641	23,124,856	5,675,144	2.1	R10.3.1	第2次拡張事業債
財政融資資金	H10.3.25	77,600,000	3,703,896	62,308,638	15,291,362	2.1	R10.3.1	第2次拡張事業債
公営企業金融公庫	H10.3.25	19,200,000	1,028,092	17,121,074	2,078,926	2.2	R8.3.20	第2次拡張事業債
公営企業金融公庫	H11.3.24	42,000,000	2,182,798	35,312,396	6,687,604	2.1	R9.3.20	第2次拡張事業債
財政融資資金	H11.3.25	63,000,000	2,944,862	47,640,760	15,359,240	2.1	R11.3.1	第2次拡張事業債
財政融資資金	H12.3.24	61,300,000	2,789,697	43,697,843	17,602,157	2	R12.3.1	第2次拡張事業債
公営企業金融公庫	H13.3.22	122,800,000	5,973,084	91,897,280	30,902,720	1.4	R11.3.20	第2次拡張事業債
財政融資資金	H14.3.25	35,100,000	1,546,986	21,722,340	13,377,660	2.2	R14.3.1	第2次拡張事業債
公営企業金融公庫	H15.3.25	80,500,000	3,728,690	53,314,251	27,185,749	1.35	R13.3.20	第2次拡張事業債
財政融資資金	H16.3.25	64,800,000	3,014,994	39,005,429	25,794,571	1.9	R14.3.1	第2次拡張事業債
財政融資資金	H17.3.1	47,500,000	1,958,764	23,529,046	23,970,954	2.1	R17.3.1	第2次拡張事業債
財政融資資金	H19.3.26	14,600,000	577,426	6,065,045	8,534,955	2.1	R19.3.1	配水施設拡張事業
財政融資資金	H21.3.25	12,600,000	480,811	4,339,562	8,260,438	1.9	R21.3.1	電気弁設置整備事業
合計		932,400,000	46,384,699	712,984,106	219,415,894			

企業債残高は、当年度末における企業債の未償還残高は、2 億 1,941 万 5,894 円である。

また、令和5年度の支払利息は、516 万 8,540 円である。新たな企業債を発行せずに建設改良事業を行い、計画的に償還を実施している。

(3) 資本

資本総額は、9 億 1,461 万 1,550 円で、前年度比 4,607 万 9,332 円(5.3%)増である。

その内訳は、資本金 5 億 554 万 1,522 円(負債資本に対する比率 27.3%)、剰余金 4 億 907 万 28 円(負債資本に対する比率 22.1%)である。

資本金は、前年度比 4,016 万 7,274 円(8.6%)増であり、これは取り崩しに伴う自己資本金の増加によるものである。剰余金は、前年度比 591 万 2,058 円(1.5%)増であり、これは利益剰余金の増加によるものである。

5 経営比較分析

総務省は、平成 27 年度より「経営比較分析」の策定を義務付け、これまで行っていた「経営分析(団体内部での経年対比)」から、同規模・同種の外部団体との「比較分析」を行うようになった。民間企業の経営指標と対比できない公営企業の経営成績を、他団体と比較することにより、課題の早期発見や検討等に活用することが可能になるとしている。

別表(6)に「経営比較分析表」として掲載しており、それぞれの個票に、各数値の分析をコメントしている。

6 まとめ

水道事業の主たる収入である給水収益については、本年度も、前年度と比較して増収となっている。

給水収益の増減については、気候等の影響もあるため、その要因が給水人口によるものか、一時的なものか、継続して分析する必要があると考える。

徴収の状況については、全体的に大きな変動はなく、引き続き口座振替推進等による徴収強化に努力されたい。

費用については抑制されたものとなっているが、今後の給水収益増加が見込まれない現状においては、業務改善等による、費用抑制に取り組まれない。

特に、配水管の老朽化等により、有収率の低下傾向が見られるため、漏水対策に取り組まれない。

収益性を示す有収水量 1 立方メートル当りの供給単価を給水原価で割り戻すと、134.87%という高い供給益率(料金回収率)となっている。これは経常費用の抑制を行いながら、給水収益の確保に努めた成果であると言える。一方で配水管からの漏水により、年々有収率が低下しており、改修のための費用が、今後増大することが見込まれるため、計画的な実施を検討されたい。

水道施設の老朽化による更新や給水区域の拡張に伴う費用投資により、資金調達や資金繰りが厳しくなると予想される。投資については、コスト削減、採算性、公益性を強く意識されたい。

最後に、現在の水道会計の独立採算を堅持し、更に自立した経営に努力することを求め、本審査のまとめとする。

別 表

(1)	予算決算対照比較表	・ ・ ・ ・ ・	84
＊	収益の収支		
(2)	予算決算対照比較表	・ ・ ・ ・ ・	85
＊	資本の収支		
(3)	損益計算書	・ ・ ・ ・ ・	86
(4)	給水原価費用構成比	・ ・ ・ ・ ・	88
(5)	性質別費用比較表	・ ・ ・ ・ ・	90
(6)	経営比較分析表	・ ・ ・ ・ ・	92
(7)	貸借対照表	・ ・ ・ ・ ・	98

別表（１）

予算決算対照比較表

１．収益的収支（消費税込み）

（１） 収入の部

科 目	予 算 現 額(円)			決 算 額(円)		
	3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度
1. 事業収益	243,267,000	226,869,000	223,703,000	236,274,196	229,872,407	226,300,617
（1）営業収益	207,970,000	197,345,000	198,713,000	199,939,496	197,840,954	199,188,597
（2）営業外収益	35,292,000	29,519,000	24,985,000	36,334,700	32,031,453	27,109,170
（3）特別収益	5,000	5,000	5,000	0	0	2,850

（２） 支出の部

科 目	予 算 現 額(円)			決 算 額(円)		
	3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度
1. 事業費用	181,991,000	178,071,000	203,699,000	161,501,617	172,766,911	176,230,656
（1）営業費用	158,435,000	158,086,569	178,781,000	141,472,400	156,698,250	162,240,650
（2）営業外費用	19,945,000	18,577,000	19,469,000	19,943,769	15,990,825	13,589,540
（3）特別損失	165,000	165,000	449,000	85,448	77,836	400,466
（4）予備費	3,446,000	1,242,431	5,000,000	0	0	0

別表（２）

予算決算対照比較表

１．資本的収支（消費税込み）

（１） 収入の部

科 目	予 算 現 額(円)			決 算 額(円)		
	3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度
1. 資本的収入	3,584,000	3,488,000	1,190,000	3,566,000	3,488,000	1,555,400
（1）補助金	3,584,000	3,488,000	0	3,566,000	3,488,000	0
（2）企業債	0	0	0	0	0	0
（3）出資金	0	0	0	0	0	0
（4）工事負担金	0	0	1,190,000	0	0	1,555,400

（２） 支出の部

科 目	予 算 現 額(円)			決 算 額(円)		
	3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度
1. 資本的支出	78,727,000	95,867,000	95,914,000	64,869,836	85,412,863	89,764,022
（1）建設改良費	33,184,000	49,670,000	50,045,000	19,327,935	39,216,650	43,896,919
（2）企業債償還金	45,543,000	46,197,000	45,544,000	45,541,901	46,196,213	45,542,922
（3）国庫補助金返還金	0	0	325,000	0	0	324,181

別表(3)

損 益 計 算 書

科目 \ 区分	金 額			構成比率(%)		前年度比率 (%)
	4年度	5年度	増減	4年度	5年度	
1, 営業収益	179,906,842	181,152,209	1,245,367	84.9%	87.0%	0.7%
① 給水収益	169,536,210	170,347,074	810,864	80.0%	81.8%	0.5%
② 受託給水工事収益	8,642,532	8,550,835	△ 91,697	4.1%	4.1%	-1.1%
③ その他の営業収益	1,728,100	1,803,300	75,200	0.8%	0.9%	4.4%
(ア) 材料売却収益	0	2,000	2,000	0.0%	0.0%	皆増
(イ) 手数料	1,728,100	1,801,300	73,200	0.8%	0.9%	4.2%
④ 他会計負担金	0	451,000	451,000	0.0%	0.2%	皆増
⑤ 用水供給事業収益	0	0	0	0.0%	0.0%	
3, 営業外収益	32,038,104	27,109,170	△ 4,928,934	15.1%	13.0%	-15.4%
① 受取利息及び配当金	3,470	3,470	0	0.0%	0.0%	0.0%
② 長期前受金戻入	32,016,343	26,968,070	△ 5,048,273	15.1%	12.9%	-15.8%
③ 引当金戻入益	0	0	0	0.0%	0.0%	
④ 雑収益	18,291	137,630	119,339	0.0%	0.1%	652.4%
⑤ 他会計補助金	0	0	0	0.0%	0.0%	
5, 特別利益	0	2,591	2,591	0.0%	0.0%	皆増
① 固定資産売却収益	0	0	0	0.0%	0.0%	
② 過年度損益修正益	0	2,591	2,591	0.0%	0.0%	皆増
小 計	211,944,946	208,263,970	△ 3,680,976	100.0%	100.0%	-1.7%
当年度純利益・損失	53,540,346	46,079,332	-7,461,014			-13.9%

(消費税抜き)

(単位 円)

科目	区分	金 額			構成比率(%)		前年度比率 (%)
		4年度	5年度	増減	4年度	5年度	
2, 営業費用		152,057,415	156,321,767	4,264,352	96.0%	96.4%	2.8%
(1)原水及び浄水費		22,831,703	35,263,315	12,431,612	14.4%	21.7%	54.4%
(2)配水及び給水費		13,222,324	14,829,332	1,607,008	8.3%	9.1%	12.2%
(3)受託給水工事費		8,642,532	8,550,835	△ 91,697	5.5%	5.3%	-1.1%
(4)総係費		37,152,074	33,939,642	△ 3,212,432	23.5%	20.9%	-8.6%
(5)減価償却費		65,951,213	63,738,643	△ 2,212,570	41.6%	39.3%	-3.4%
(6)資産減耗費		4,257,569	0	△ 4,257,569	2.7%	0.0%	皆減
(7)その他の営業費用		0	0	0	0.0%	0.0%	
4, 営業外費用		6,276,425	5,498,811	△ 777,614	4.0%	3.2%	-12.4%
(1)支払利息及び 企業債取扱諸費		6,276,425	5,168,540	△ 1,107,885	4.0%	3.2%	-17.7%
(2)雑支出		0	30,271	30,271	0.0%	0.0%	皆増
(3)補助金		0	300,000	300,000	0.0%	0.0%	皆増
6, 特別損失		70,760	364,060	293,300	0.0%	0.2%	414.5%
(1)固定資産売却損		0	0	0	0.0%	0.0%	
(2)過年度損益修正損		70,760	364,060	293,300	0.0%	0.2%	414.5%
(3)その他特別損失		0	0	0	0.0%	0.0%	
小 計		158,404,600	162,184,638	3,780,038	100.0%	99.8%	2.4%

別表(4)

給水原価費用

項 目		令和 4 年 度			
		総費用	費用構成比	総費用－(受託工事費+特別損失)－ (原因者負担分)－(長期前受金戻入)	給水原価
職員費 (退職負担金除く)	給 料	17,359,788	11.0%	17,359,788	16.45
	手 当	8,028,732	5.1%	8,028,732	7.61
	報 酬		0.0%	0	0.00
	退職給与費		0.0%	0	0.00
	法定福利費	5,025,871	3.2%	5,025,871	4.76
	計	30,414,391	19.2%	30,414,391	28.82
支 払 利 息		6,276,425	4.0%	6,276,425	5.95
減 価 償 却 費		65,951,213	41.6%	65,951,213	62.50
動 力 費		8,973,997	5.7%	8,973,997	8.50
修 繕 費		2,458,920	1.6%	2,458,920	2.33
材 料 費		818,909	0.5%	818,909	0.78
薬 品 費		622,400	0.4%	622,400	0.59
受 託 工 事 費		8,642,532	5.5%		
特 別 損 失		70,760	0.0%		
そ の 他		34,175,053	21.6%	34,175,053	32.39
計		127,990,209	80.8%	119,276,917	113.04
合 計		158,404,600	100.0%	149,691,308	141.87
長期前受金戻入金控除		32,016,343	-	32,016,343	30.34
合 計		126,388,257		117,674,965	111.52

構成比(消費税抜き)

(単位 円)

項 目		令和5年度			
		総費用	費用構成比	総費用－(受託工事費+特別損失)－ (原因者負担分)－(長期前受金戻入)	給水原価
職員費 (退職負担金除く)	給料	14,908,428	9.2%	14,908,428	14.04
	手当	7,494,137	4.6%	7,494,137	7.06
	報酬	1,511,348	0.9%	1,511,348	1.42
	退職給与費		0.0%	0	0.00
	法定福利費	4,538,344	2.8%	4,538,344	4.37
	計	28,452,257	17.5%	28,452,257	26.79
支払利息		5,168,540	3.2%	5,168,540	4.87
減価償却費		63,738,643	39.3%	63,738,643	60.01
動力費		6,081,328	3.7%	6,081,328	5.73
修繕費		5,489,811	3.4%	5,489,811	5.17
材料費		90,909	0.1%	90,909	0.09
薬品費		591,000	0.4%	591,000	0.56
受託工事費		8,550,835	5.3%		0.00
特別損失		364,060	0.2%		0.00
その他		43,657,255	26.9%	43,657,255	41.11
計		133,732,381	82.5%	124,817,486	117.52
合 計		162,184,638	100.0%	153,269,743	144.31
長期前受金戻入金控除		26,968,070	－	26,968,070	25.39
合 計		135,216,568		126,301,673	118.92

別表(5)

性 質 別 費 用

区 分		令和 2 年度		令和 3 年度	
		総 費 用	構 成 比	総 費 用	構 成 比
人 件 費		27,340,787	19.1	30,414,391	20.6
支 払 利 息		8,478,489	5.9	6,276,425	4.2
減 価 償 却 費		67,108,033	46.8	65,951,213	44.6
資 産 減 耗 費		0	0.0	0	0.0
物 的 費 用	修 繕 費	6,127,647	4.3	2,458,920	1.7
	動 力 費	6,566,879	4.6	8,973,997	6.1
	薬 品 費	469,500	0.3	622,400	0.4
	委 託 料	9,764,955	6.8	8,309,980	5.6
	報 酬	0	0.0	0	0.0
	受 水 費	0	0.0	0	0.0
	報 償 費	2,266,250	1.6	2,277,100	1.5
そ の 他		15,267,487	10.6	22,463,466	15.2
合 計		143,390,027	100.0	147,747,892	100.0

比 較 表（税抜き）

（単位 円・％）

令和 4 年度		令和 5 年度		前年度対比 増 減 額
総 費 用	構 成 比	総 費 用	構 成 比	
30,414,391	19.2	28,452,257	17.5	△ 1,962,134
6,276,425	4.0	5,168,540	3.2	△ 1,107,885
65,951,213	41.6	63,738,643	39.3	△ 2,212,570
0	0.0	0	0.0	0
2,458,920	1.6	5,489,811	3.4	3,030,891
8,973,997	5.7	6,081,328	3.7	△ 2,892,669
622,400	0.4	591,000	0.4	△ 31,400
15,205,616	9.6	27,953,091	17.2	12,747,475
0	0.0	0	0.0	0
0	0.0	0	0.0	0
2,289,400	1.4	2,266,950	1.4	△ 22,450
26,212,238	16.5	22,443,018	13.8	△ 3,769,220
158,404,600	100.0	162,184,638	100.0	3,780,038

別表(6)

経営比較分析表(類似団体比較)

業務名	法適用企業
業種名	水道事業
事業名	末端給水事業
類似団体区分	A8:給水人口規模5千人以上1万人未満
資金不足比率	-
自己資本構成比率	85.45%
普及率	55.26%
1か月20㎡当たり 家庭料金(円)	3,080円

行政区人口	13,888 人 (R6.3.31)
面積	286.51 Km ²
人口密度	48.47 人/Km ²
現在給水人口	7,674 人 (R6.3.31)
給水区域面積	11.48 Km ²
給水人口密度	668.47 人/Km ²

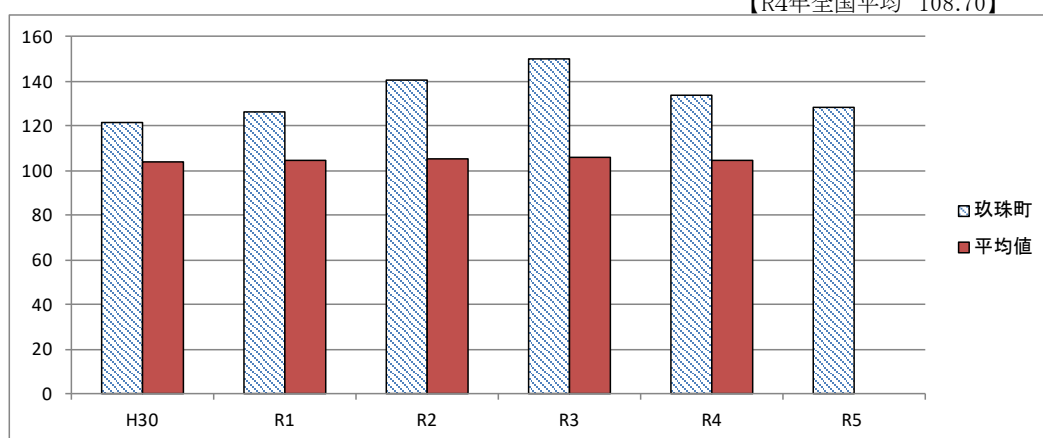
1. 経営の健全性効率性

① 経常収支比率(%)

	H30	R1	R2	R3	R4	R5
玖珠町	121.78	125.98	140.83	150.30	133.80	128.41
平均値	103.81	104.35	105.34	105.77	104.82	

$$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$

【R4年全国平均 108.70】



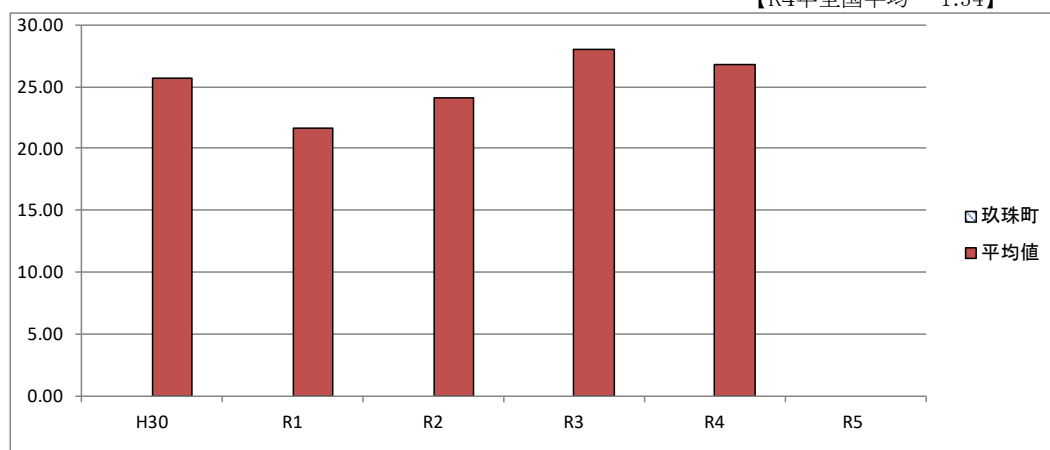
当該年度において、給水収益で維持管理費や支払利息等の費用がどの程度賄われているかを表す指標
単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要

② 累積欠損金比率(%)

	H30	R1	R2	R3	R4	R5
玖珠町	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	25.66	21.69	24.04	28.03	26.73	

$$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$$

【R4年全国平均 1.34】



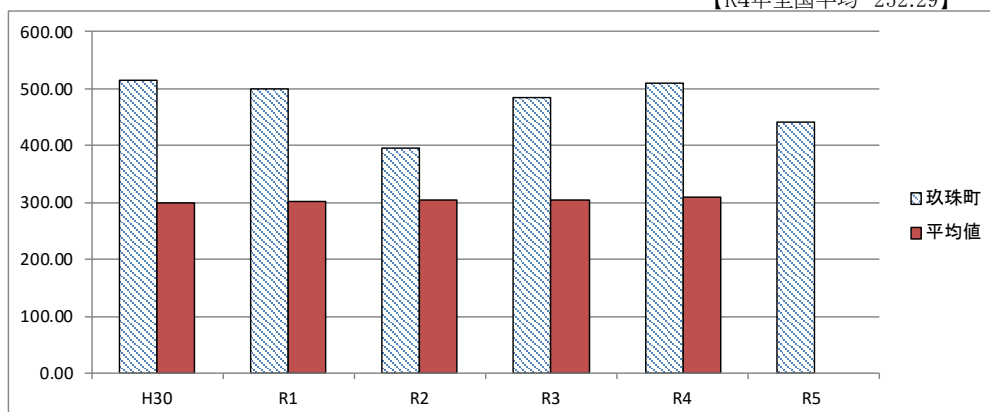
営業収益に対する累積欠損金の状況を表す指標
累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められる。

③ 流動比率(%)

	H30	R1	R2	R3	R4	R5
玖珠町	514.47	499.00	395.39	484.26	508.60	441.64
平均値	300.14	301.04	305.08	305.34	310.01	

$$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

【R4年全国平均 252.29】



短期的な債務に対する支払能力を表す指標

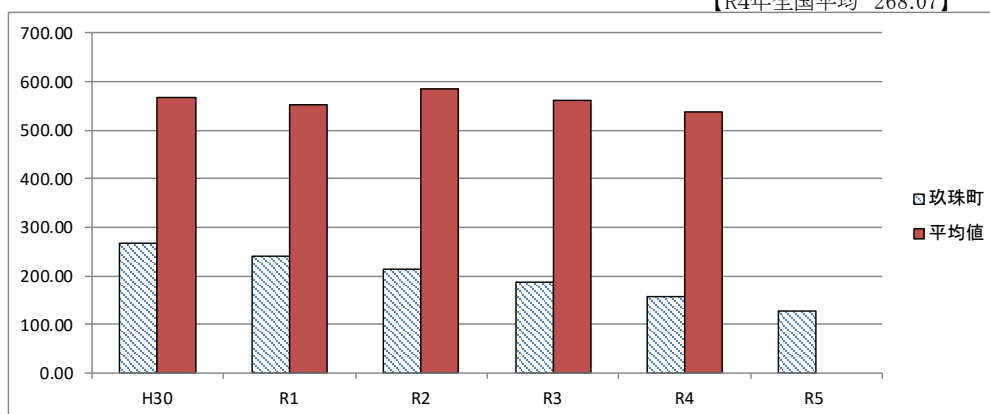
1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが必要

④ 企業債残高対給水収益比率(%)

	H30	R1	R2	R3	R4	R5
玖珠町	266.88	241.78	213.71	187.48	156.28	128.81
平均値	566.65	551.62	585.59	561.34	538.33	

$$\frac{\text{企業債現在高合計}}{\text{給水収益}} \times 100$$

【R4年全国平均 268.07】



給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標

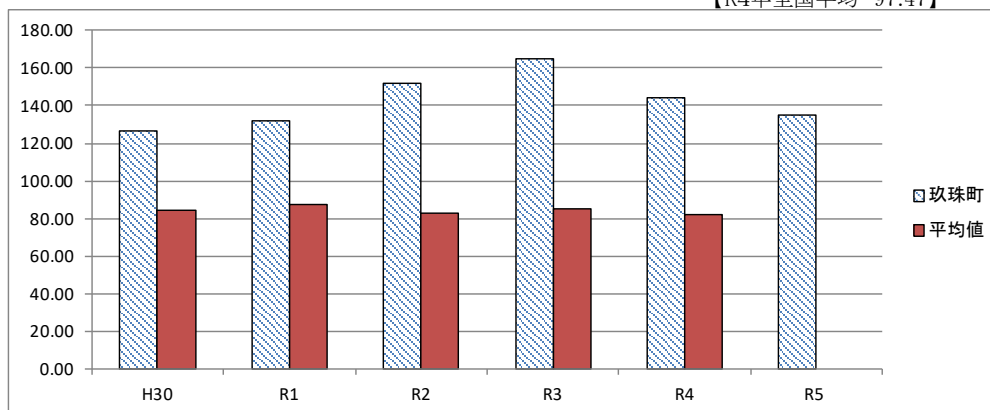
明確な数値基準はないが、状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められる。

⑤ 料金回収率(%)

	H30	R1	R2	R3	R4	R5
玖珠町	126.62	131.96	152.10	165.14	144.07	134.87
平均値	84.77	87.11	82.78	84.82	82.29	

$$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$$

【R4年全国平均 97.47】



給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表した指標。料金水準等を評価することが可能

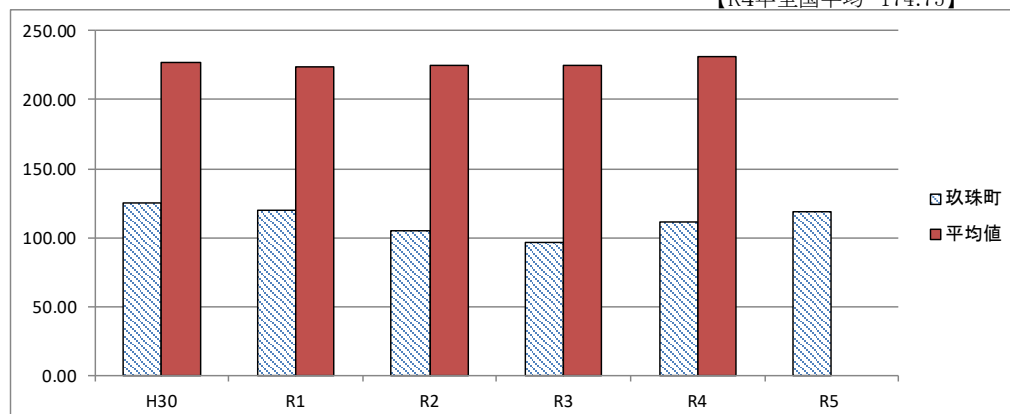
供給単価と給水原価との関係を見るものであり、料金回収率が100%を下回っている場合、給水に必要な費用を給水収益で賄われていることを意味する。

⑥ 給水原価(円)

	H30	R1	R2	R3	R4	R5
玖珠町	125.34	119.99	104.85	97.06	111.52	118.92
平均値	227.27	223.98	225.09	224.82	230.85	

$\frac{\text{費用}-\text{受託工事費}-\text{前受金戻入等}}{\text{有収水量}}$

【R4年全国平均 174.75】



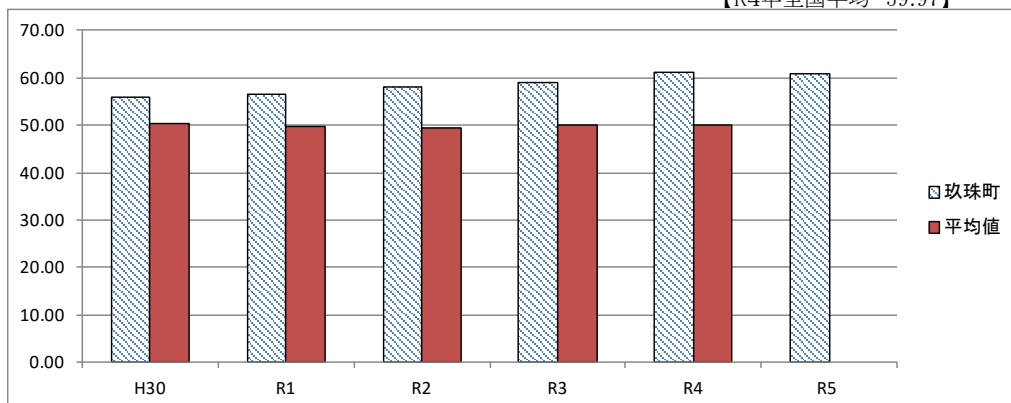
有収水量1㎡あたりについて、どれだけの費用がかかっているかを表す指標
明確な数値基準はないが、状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められる。

⑦ 施設利用率(%)

	H30	R1	R2	R3	R4	R5
玖珠町	55.96	56.61	57.98	59.08	61.23	60.98
平均値	50.29	49.64	49.38	50.09	50.10	

$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$

【R4年全国平均 59.97】



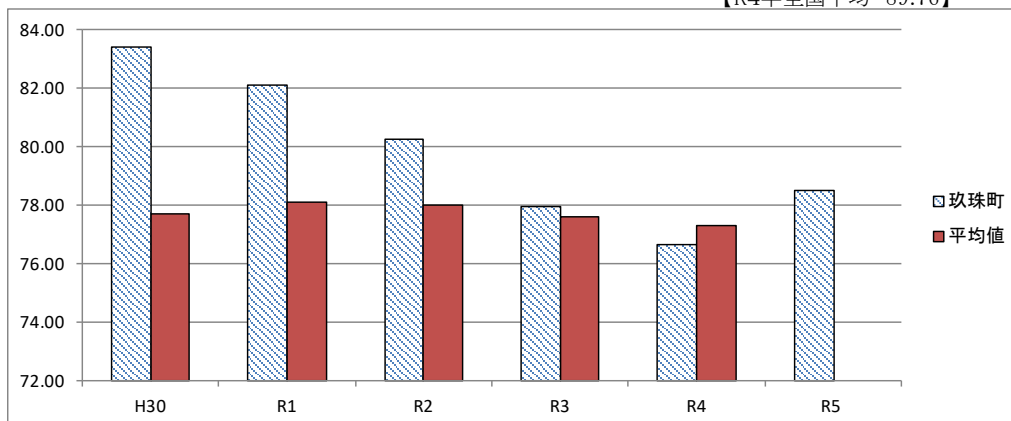
一日配水能力に対する一日平均配水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標
明確な数値基準はないが、高い数値であるほど施設の効率性が良いと判断できる。

⑧ 有収率(%)

	H30	R1	R2	R3	R4	R5
玖珠町	83.41	82.11	80.27	77.96	76.64	78.53
平均値	77.73	78.09	78.01	77.60	77.30	

$\frac{\text{年間総有収量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$

【R4年全国平均 89.76】



施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標
100%に近ければ近いほど施設の稼働状況が収益に反映されていると言える。

経常収支比率については、過去5年100%を下回ることはなく、安定した経営状態だと言えるが、拡張に伴う建設改良事業などを実施しており、その財源確保には予断を許さない状態である。

累積欠損金は、発生しておりません。流動比率は、441.64%と約4年分の債務支払い能力を有している。

企業債残高対給水収益比率は他の団体より低く、これまでの建設事業の債務を抑えた取り組みの効果が表れている。

料金回収率は、134.87と高い水準を維持している。

給水原価は、118.92類似団体、全国平均と比べ低く、費用を抑制している成果である。

施設利用率は、類似団体を上回っており、効率的な利用が図られているが、今後、給水人口の減少により、この数値は下がることが見込まれる。

有収率は、78.53%と全国平均を下回っているが、大規模な漏水調査実施したことにより、1.9%有収率が向上した。

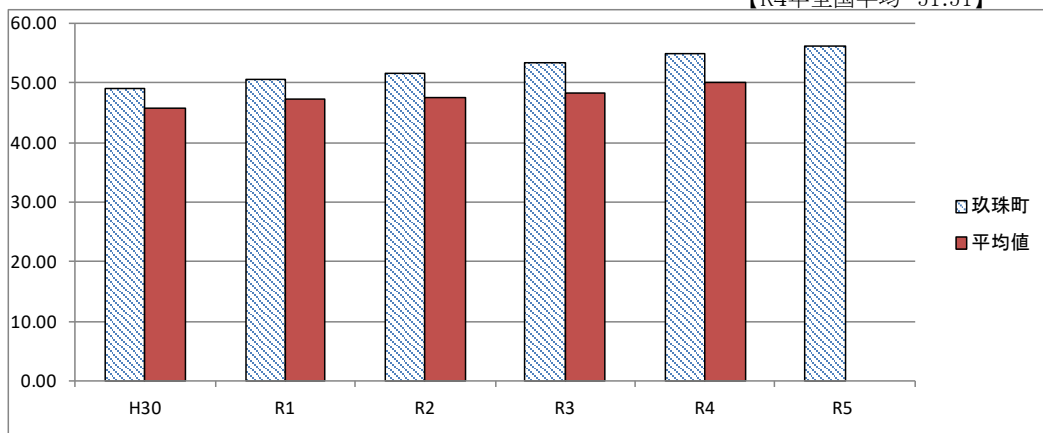
2. 老朽化の状況

① 有形固定資産減価償却率(%)

	H30	R1	R2	R3	R4	R5
玖珠町	49.04	50.51	51.58	53.44	54.86	56.19
平均値	45.85	47.31	47.5	48.41	50.02	

$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿減価}} \times 100$

【R4年全国平均 51.51】



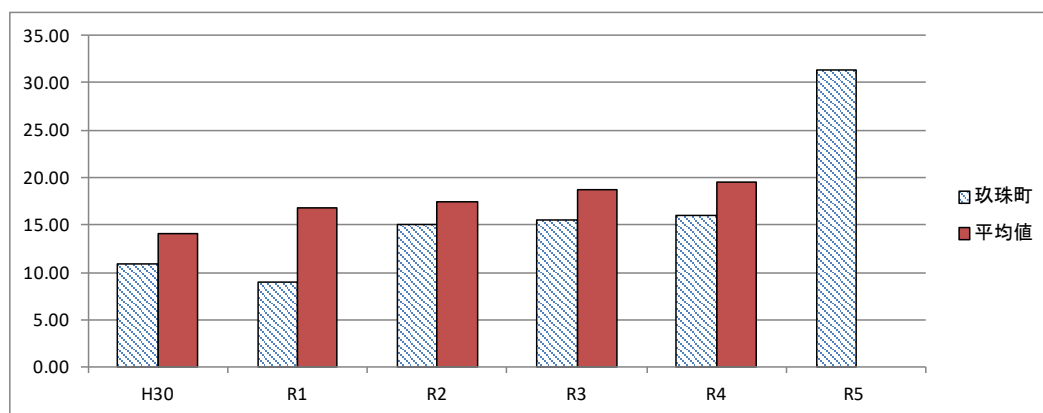
有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示しており、将来の施設の更新等の必要性を推測することができる。

② 管路経年比率(%)

	H30	R1	R2	R3	R4	R5
玖珠町	10.87	9.02	15.09	15.50	15.93	31.41
平均値	14.13	16.77	17.40	18.64	19.51	

$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$

【R4年全国平均 23.75】

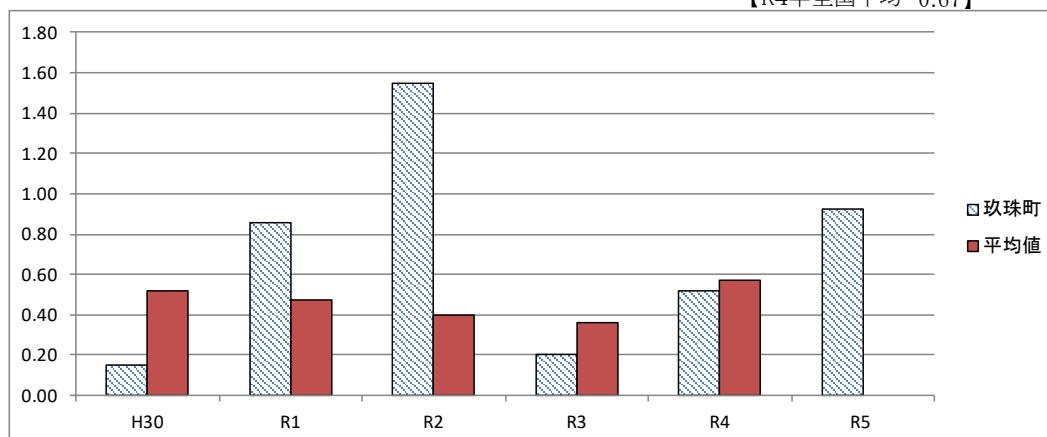


法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度合を示している。数値が高いほど、法定耐用年数を経過した管路を多く保有しており、管路の更新等の必要性を推測することができる。

③ 管路更新率(%)

	H30	R1	R2	R3	R4	R5	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$
玖珠町	0.15	0.86	1.55	0.20	0.52	0.92	
平均値	0.52	0.47	0.4	0.36	0.57		

【R4年全国平均 0.67】



当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できる。
 数値が低い場合、耐震性や今後の更新投資の見通しを含め、対外的に説明することが求められる。

有形固定資産減価償却率は類似団体、全国平均をやや上回っており、老朽施設の更新時期が迫ってる。現在は、建設改良を行うための留保資金の確保及び各施設のスケールダウン等、事業規模に見合った更新を行う方針である。
 管路経年化率については、全国平均を下回っているが、全面的な更新については、資金の調達及びその維持について苦慮しているところである。

管路更新率等の数値は、岩室地区と大隈地区の拡張工事等が実施されたことから、令和4年度と比較し伸びている。

別表（７）

貸借対照表

借 科 目	方			構成比（％）		前年度比（％）
	4 年 度	5 年 度	増 減	4 年 度	5 年 度	
1. 固定資産	1,477,565,203	1,453,732,850	△ 23,832,353	79.7	78.5	98.4
（１）有形固定資産	1,461,060,803	1,438,945,450	△ 22,115,353	78.8	77.7	98.5
（イ）土地	13,983,383	13,983,383	0	0.8	0.8	100.0
（ロ）建物	50,717,935	49,209,624	△ 1,508,311	2.7	2.7	97.0
（ハ）構築物	1,312,496,885	1,290,421,737	△ 22,075,148	70.8	69.7	98.3
（ニ）機械及び装置	83,120,506	79,875,457	△ 3,245,049	4.5	4.3	96.1
（ホ）車両運搬具	405,025	135,200	△ 269,825	0.0	0.0	33.4
（ヘ）工器具及び備品	337,069	306,049	△ 31,020	0.0	0.0	90.8
（ト）建設仮勘定	0	5,014,000	5,014,000	0.0	0.3	皆増
（２）無形固定資産	16,496,000	14,779,000	△ 1,717,000	0.9	0.8	89.6
（イ）水利権	16,496,000	14,779,000	△ 1,717,000	0.9	0.8	89.6
（３）投資その他の資産	8,400	8,400	0	0.0	0.0	100.0
（ロ）その他投資	8,400	8,400	0	0.0	0.0	100.0
2. 流動資産	377,266,620	397,151,106	19,884,486	20.3	21.5	105.3
（１）現金預金	358,988,720	380,746,055	21,757,335	19.4	20.6	106.1
（２）未収金	19,856,900	17,985,051	△ 1,871,849	1.1	1.0	90.6
未収金貸倒引当金	-1,829,000	-1,830,000	△ 1,000	-0.1	-0.1	100.1
（４）有価証券	250,000	250,000	0	0.0	0.0	100.0
（６）貯蔵品	0	0	0			
資 産 合 計	1,854,831,823	1,850,883,956	△ 3,947,867	100.0	100.0	99.8

(消費税抜き)

(単位：円)

貸 科 目	方			構成比 (%)		前年度比 (%)
	4 年 度	5 年 度	増 減	4 年 度	5 年 度	
4. 固定負債	219,415,894	179,375,959	△ 40,039,935	11.8	9.7	81.8
(1) 企業債	219,415,894	179,375,959	△ 40,039,935	11.8	9.7	81.8
(2) 他会計借入金	0	0	0	0.0	0.0	
5. 流動負債	74,177,782	89,927,369	15,749,587	4.0	4.9	121.2
(1) 一時借入金	0	0	0	0.0	0.0	
(2) 企業債	45,542,922	40,039,935	△ 5,502,987	2.5	2.2	87.9
(5) 未払金	22,804,556	45,960,352	23,155,796	1.2	2.5	201.5
(7) 前受金	2,449,449	276,872	△ 2,172,577	0.1	0.0	11.3
その他流動負債	0	0	0	0.0	0.0	#DIV/0!
(9) 預り金	509,240	500,000	△ 9,240	0.0	0.0	98.2
(12) 引当金	2,871,615	3,150,210	278,595	0.2	0.2	109.7
賞与引当金	2,871,615	3,150,210	278,595	0.2	0.2	109.7
6. 繰延収益	692,705,929	666,969,078	△ 25,736,851	37.3	36.0	96.3
(1) 長期前受金	1,606,318,873	1,607,550,092	1,231,219	86.6	86.9	100.1
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 913,612,944	△ 940,581,014	△ 26,968,070	-49.3	-50.8	103.0
負債合計	986,299,605	936,272,406	△ 50,027,199	53.2	50.6	94.9
7. 資本金	465,374,248	505,541,522	40,167,274	25.1	27.3	108.6
(1) 自己資本金	465,374,248	505,541,522	40,167,274	25.1	27.3	108.6
(イ) 固有資本金	134,257,960	134,257,960	0	7.2	7.3	100.0
(ロ) 繰入資本金	16,712,805	16,712,805	0	0.9	0.9	100.0
(ハ) 組入資本金	314,403,483	354,570,757	40,167,274	17.0	19.2	112.8
8. 剰余金	403,157,970	409,070,028	5,912,058	21.7	22.1	101.5
(1) 資本剰余金	7,999,598	7,999,598	0	0.4	0.4	100.0
(イ) 工事負担金	0	0	0	0.0	0.0	
(ロ) 国庫補助金	0	0	0	0.0	0.0	
(ハ) 出資金	7,999,598	7,999,598	0	0.4	0.4	100.0
(2) 利益剰余金	395,158,372	401,070,430	5,912,058	18.1	21.7	101.5
(イ) 減債積立金	165,185,119	175,185,119	10,000,000	8.9	9.5	106.1
(ロ) 利益積立金	0	0	0	0.0	0.0	
(ハ) 建設改良積立金	96,171,124	98,723,704	2,552,580	5.2	5.3	102.7
(ニ) 当年度末処分利益剰余金	133,802,129	127,161,607	△ 6,640,522	7.2	6.9	95.0
(ホ) 当年度末処分欠損金	0	0	0	0.0	0.0	
①繰越利益剰余金	40,094,509		△ 40,094,509	2.2	0.0	0.0
②未処分利益剰余金 変動額への組入	40,167,274		△ 40,167,274	2.2	0.0	0.0
③純利益	53,540,346	46,079,332	△ 7,461,014	2.9	2.5	86.1
資本合計	868,532,218	914,611,550	46,079,332	46.9	49.4	105.3
負債資本合計	1,854,831,823	1,850,883,956	△ 3,947,867	100.0	100.0	99.8